

定 期 監 査 報 告 書

令和 7 年 10 月から 11 月執行分

目 次

定期監査報告書(令和 7 年 10 月から 11 月執行分)

1	監査の概要	1
2	監査の結果	1
	・社会福祉課	2
	・子育て支援課	7
	・市民課	15
	・商工観光課	21
	・水産港湾課	27
	・建設課	33
	・財政課	38
	・総務課	44

1 監査の概要

(1) 八幡浜市監査基準（令和 2 年八幡浜市監査委員規程第 1 号）に準拠

(2) 監査の種類

財務監査を中心に、必要に応じ行政監査も実施した。

(3) 監査の対象、実施日、場所、監査を行った委員

監査対象	監査月日	監査場所	監査を行った委員
社会福祉課	10 月 7 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治
子育て支援課	10 月 14 日	監査事務局	若宮高治
市民課	10 月 21 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治
商工観光課	10 月 28 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治
水産港湾課	11 月 6 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治
建設課	11 月 13 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治
財政課	11 月 20 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治
総務課	11 月 27 日	監査事務局	若宮高治 平家恭治

(4) 監査の着眼点

主として収入事務、支出事務、契約事務、財産管理事務が適正に実施されているか確認した。

(5) 監査の実施内容

主として令和 6 年度において執行された事務事業について資料の提出を求め、分掌事項の管理運営等につき事情を聴取して監査し、必要により他年度にも及ぼした。

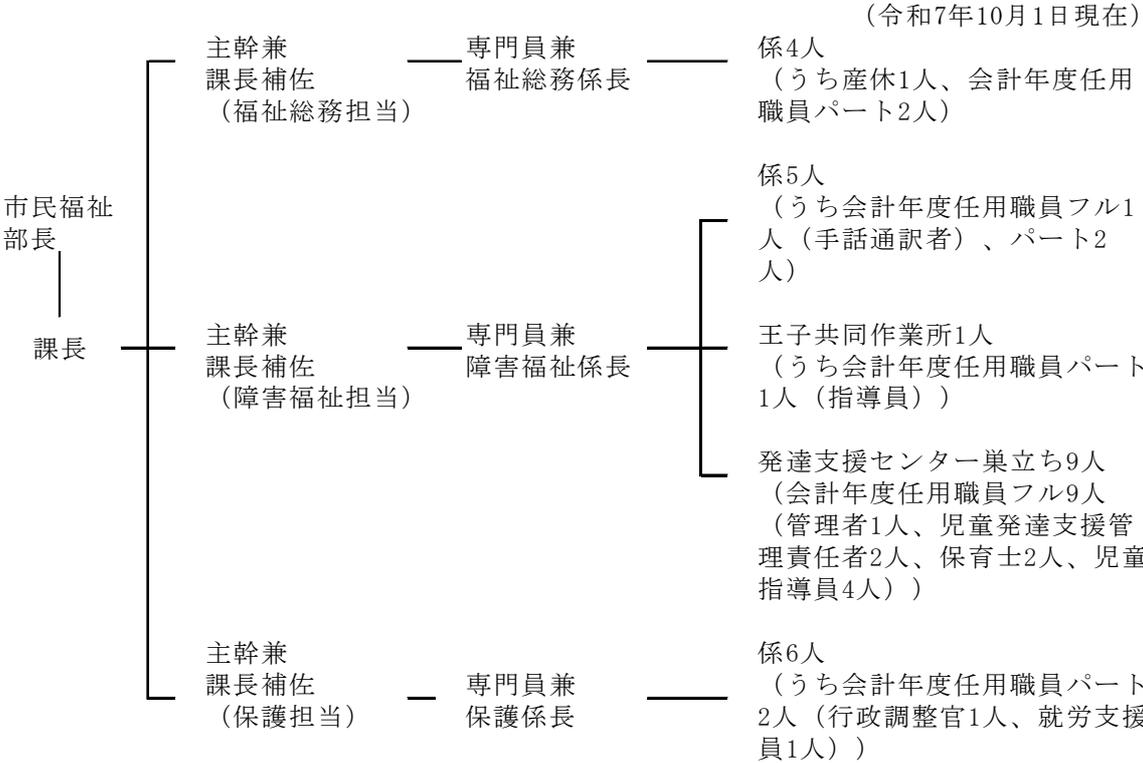
2 監査の結果

次のとおり

社会福祉課

(1) 職員の配置と事務分掌

社会福祉課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下32人（会計年度任用職員17人）であり、次のとおり3係2施設（王子共同作業所、発達支援センター）に配置し、所管事務を分掌している。



区分	課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	専門員兼係長 (保健師)	専門員	主任	主査	主事	会計年度任用職員		合計
									フルタイム	パートタイム	
庁内	1人	3人	2人	1人	1人	2人	2人	3人	1人	6人	22人
発達支援センター									9人		9人
王子共同作業所										1人	1人
合計	1人	3人	2人	1人	1人	2人	2人	3人	10人	7人	32人

※庁内、主事のうち1人は産休中

(2) 予算の執行状況

令和6年度社会福祉課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額1,342,744,000円に対して、調定額1,256,376,266円、収入済額1,242,624,933円、不納欠損額266,400円、収入未済額13,484,933円（執行率92.5%、徴収率98.9%）となっている。

歳出は予算現額2,482,935,910円に対して、支出済額2,261,808,311円（執行率91.1%）、翌年度繰越額13,585,000円で、予算残額は207,542,599円となっている。

令和6年度 予算執行状況表（R7.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	84,738,000	79,473,666	79,165,113	0	308,553	93.4%	99.6%
国庫支出金	971,148,000	885,393,729	885,393,729	0	0	91.2%	100.0%
県支出金	273,212,000	264,921,137	264,921,137	0	0	97.0%	100.0%
財産収入	1,419,000	1,729,727	1,729,727	0	0	121.9%	100.0%
繰入金	5,847,000	4,814,369	4,814,369	0	0	82.3%	100.0%
諸収入	6,380,000	20,043,638	6,600,858	266,400	13,176,380	103.5%	32.9%
合計	1,342,744,000	1,256,376,266	1,242,624,933	266,400	13,484,933	92.5%	98.9%

（歳出）

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
社会福祉費	1,828,102,910 (129,787,000)	1,735,504,491 (119,133,031)	13,585,000 (0)	79,013,419 (10,653,969)	94.9% 91.8%
生活保護費	654,333,000	526,073,820	0	128,259,180	80.4%
災害救助費	500,000	230,000	0	270,000	46.0%
合計	2,482,935,910 (129,787,000)	2,261,808,311 (119,133,031)	13,585,000 (0)	207,542,599 (10,653,969)	91.1% 91.8%

※（ ）は繰越事業分で内数
（職員の人件費を除く）

(3) 事務実績

ア 生活保護

令和6年度の生活保護費の支給状況は、次表のとおり、支給総額477,283,012円で、月平均保護世帯244世帯、月平均保護人員288人である。

なお、保護費支給額のうち、医療扶助費が291,990,061円で例年のとおり最も高額となっており、全体の61.2%を占めている。この医療費は、社会保険診療報酬支払基金を通じて、各医療機関に対して支払いをしている。

生活保護費年度別比較表

内訳		年度別		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
生活扶助	月平均人員数	232人	243人	243人
	年間支給額	98,839,449円	101,387,208円	103,508,447円
	一人当たり月平均	35,503円	34,769円	35,497円
住宅扶助	月平均人員数	186人	187人	185人
	年間支給額	42,426,343円	41,702,993円	40,722,515円
	一人当たり月平均	19,008円	18,584円	18,343円
教育扶助	月平均人員数	4人	4人	5人
	年間支給額	453,880円	406,373円	562,547円
	一人当たり月平均	9,456円	8,466円	9,376円
介護扶助	月平均人員数	49人	55人	49人
	年間支給額	7,044,655円	10,220,530円	14,167,014円
	一人当たり月平均	11,981円	15,486円	24,094円
医療扶助	月平均人員数	262人	280人	286人
	年間支給額	291,990,061円	322,244,603円	350,064,072円
	一人当たり月平均	92,872円	95,906円	102,000円
その他	月平均人員数	23人	27人	27人
	年間支給額	36,528,624円	33,859,586円	30,761,711円
	一人当たり月平均	132,350円	104,505円	94,944円
延数計	月平均人員数	756人	796人	795人
	年間支給額	477,283,012円	509,821,293円	539,786,306円
	一人当たり月平均	52,611円	53,373円	56,581円
月平均世帯		244世帯	249世帯	253世帯
月平均人員		288人	299人	304人
実世帯月平均扶助費		163,006円	170,623円	177,795円
実人員月平均扶助費		138,103円	142,091円	147,968円

保護率の状況は次表に示すとおりで、当市の保護率は県下市町平均よりも5.4ポイント下回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

保護率比較表

区分	県下市町平均	県下市平均	八幡浜市				
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
保護率	15.0%	15.5%	9.6%	9.8%	9.7%	9.9%	10.3%

なお、令和6年度中における保護開始・廃止の理由別状況は、次のとおりとなっている。

保護開始・廃止の理由別状況

(単位：世帯)

理由 区分	世帯主等の傷病	定年・失業、老齢	働きによる収入減	働いていたものの離別等	社会保障給付金の減少・喪失	転入	預貯金等の減少・喪失	その他	計
	保護開始	3	2	2	0	0	1	21	2
理由 区分	世帯主の傷病治癒	死亡	働きによる収入の増加・取得	社会保障給付金の増加	施設入所	転出	親類・縁者等の引き取り	その他	計
	保護廃止	0	13	8	0	1	3	0	5

家庭訪問等による被保護世帯の状況把握、他法制度の活用、扶養義務者訪問による扶養依頼など、適正保護の実施に一層の努力を尽くされたい。

イ 地域福祉基金助成事業

高齢者社会を迎え、地域の高齢者等の保健福祉の増進を図るため、平成3年度に地域福祉

基金を設置した。今年度は助成事業実施のため4,814千円を取崩したため、年度末残高は395,721千円となった。

基金運用の実績としては、健康、生きがいつくりの推進に関する事業2件、ボランティア活動の活発化に関する事業8件、地域における高齢者福祉等の保健及び福祉の増進に関するものと認められる事業5件に対する助成支出金は5,178,190円となっている。

地域福祉基金の状況

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
		積立額	取崩額	
地域福祉基金	400,535,213円	0円	4,814,369円	395,720,844円

ウ 障害者福祉事業

手帳所持の状況

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
身体障害者手帳	569人	265人	234人	358人	61人	109人	1,596人

	A			B		計
	最重度	重度	中度	中度	軽度	
療育手帳	46人	103人	3人	75人	194人	421人

	1級	2級	3級	計
精神障害者保健福祉手帳	33人	231人	43人	307人

自立支援給付事業7,598件（公費負担804,220,852円）、自立支援医療事業1,855件（公費負担27,489,852円）、療養介護医療事業132件（公費負担9,283,618円）、補装具事業60件（公費負担7,356,612円）、地域生活支援事業（公費負担63,331,619円）、障害児通所給付事業2,185件（公費負担74,991,941円）、障害児相談支援給付事業471件（公費負担10,320,470円）、心身扶養共済事業加入者4人（公費負担90,804円）、重度障害者（児）外出支援事業利用者431人（助成金額3,133,130円）、福祉給付金事業1,807件（助成金額7,811,000円）等の事業を行っている。

当市が設置している障害児通園事業所の状況は次のとおりである。

事業所の名称 発達支援センター巣立ち
 事業実施場所 保健福祉総合センター3階
 設置主体、運営主体 八幡浜市

区 分	児童発達支援事業 （巣立ち）	放課後等デイサービス事業 （巣立ちクラブ）
定員	10名	10名
対象	就学前児童	小学生から高校生までの児童生徒
利用者数（3月末）	52人	54人
延べ利用回数	1,379回	2,000回

エ エネルギー価格・物価高騰対策事業

- ①低所得者支援臨時給付金給付事業（均等割のみ課税世帯及びこども加算分）（繰越明許）
 - 基本分 978世帯、支給額97,800,000円
 - こども加算 226世帯、支給額21,000,000円
- ②低所得者支援臨時給付金給付事業（令和6年度分）

- 基本分 555世帯、支給額55,500,000円
こども加算 55世帯、支給額4,500,000円
③住民税非課税世帯支援給付金給付事業（令和6年度分）
基本分 5,003世帯、支給額150,090,000円
こども加算 146世帯、支給額5,100,000円

(4) 養護老人ホーム

ア 養護老人ホーム湯島の里

施設所在地 八幡浜市五反田1番耕地806番地
認可定員 50人
指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会
施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和28年4月1日
他の併設施設 老人短期入所施設
利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均44.9人（令和7年3月1日現在、市内43人・市外0人）で、入退所者の状況は、入所4人、退所8人となっている。

イ 養護老人ホームあけぼの荘

施設所在地 八幡浜市保内町宮内1番耕地72番地1
認可定員 50人
指定管理者 社会福祉法人 八幡浜市社会福祉協議会
施設認可年月日及び事業開始年月日 昭和38年8月1日
利用者の状況

老人ホームの利用者は、定員50人に対して、月平均40.6人（令和7年3月1日現在、市内41人・市外2人）で、入退所者の状況は、入所8人、退所9人となっている。

(5) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

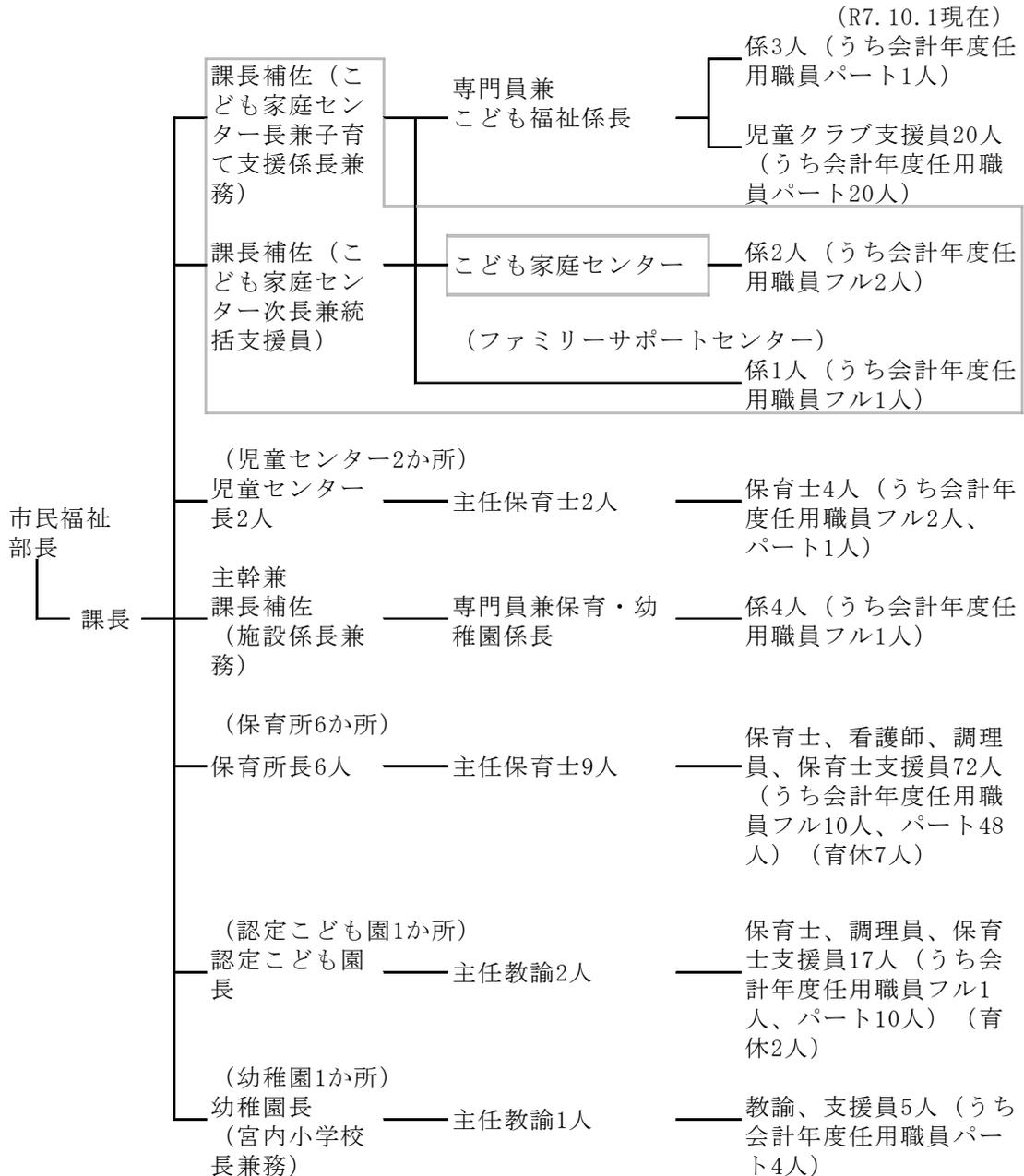
(6) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

子育て支援課

(1) 職員の配置と事務分掌

子育て支援課は、市民福祉部に所属し、職員は課長以下157人（会計年度任用職員フルタイム17人、パートタイム84人を含む）であり、次のとおり4係19施設（保育所6、認定こども園1、幼稚園1、児童クラブ9、児童センター2）に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

区 分	課長	主幹兼 課長補 佐	課長 補佐	専門 員兼 係長	係長	専門員	主任	主査	主事	給食 調理 員	会計年度 任用職員 (フルタ イム)	会計年度 任用職員 (パート タイム)	合 計
庁 内	1	1	2	2			1	1	3		4	1	16
保育所・認定こ ども園		5	2	11			4 (2)	6 (1)	9 (3)	1	11	58 (3)	107 (9)
児 童 セ ン タ ー		1	1	2				1			2	1	8
幼 稚 園				1			1					4	6
児 童 ク ラ ブ												20	20
合 計	1	7	5	16	0	0	6 (2)	8 (1)	12 (3)	1	17	84 (3)	157 (9)

() は、産休・育休中等で外数

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況（繰越事業を含む）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額663,153,000円に対して、調定額637,783,820円、収入済額637,347,620円、収入未済額436,200円（執行率96.1%、徴収率99.9%）となっている。

歳出は予算現額1,270,683,235円に対して、支出済額1,147,998,606円（執行率90.3%）、翌年度繰越額35,387,000円で、予算残額は87,297,629円となっている。

令和6年度予算執行状況表（R7. 5. 31現在）

(歳 入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	58,960,000	53,842,790	53,781,590	0	61,200	91.2%	99.9%
使用料及び手数料	134,000	85,200	85,200	0	0	63.6%	100.0%
国庫支出金	420,727,000	416,844,492	416,844,492	0	0	99.1%	100.0%
県支出金	156,339,000	144,296,968	144,296,968	0	0	92.3%	100.0%
諸 収 入	26,993,000	22,714,370	22,339,370	0	375,000	82.8%	98.3%
合 計	663,153,000	637,783,820	637,347,620	0	436,200	96.1%	99.9%

(歳 出)

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
児 童 福 祉 費	1,254,874,235 (302,000)	1,136,334,495 (40,000)	35,387,000 (0)	83,152,740 (262,000)	90.6% 13.2%
幼 稚 園 費	15,809,000	11,664,111	0	4,144,889	73.8%
合 計	1,270,683,235 (302,000)	1,147,998,606 (40,000)	35,387,000 (0)	87,297,629 (262,000)	90.3% 13.2%

※ () は繰越事業分で内数
(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 児童相談の状況

相談業務

(単位:件)

担 当	相談指導件数			相談指導回数		
	所内	所外	計	所内	所外	計
家庭児童相談員	28	8	36	94	30	124

イ 愛顔の子育て応援事業

対象世帯に対して、約1年分の紙オムツが購入できる応援券を交付

応援券の交付・使用状況

区 分	交付件数	使用状況	備 考
愛顔っ子応援券	67	3,451,000円	H29.4.1以降に生まれた第2子以降出生世帯

ウ 児童センター

児童センターは、子育て支援の拠点として、児童に健全な遊び場を与え、健全な成長、発達を促進するとともに、情操を豊かにする児童厚生施設である。平成15年10月1日に八幡浜児童センターが、平成31年4月1日に保内児童センターが新設された。

令和6年度の八幡浜児童センターの利用人数は5,049人（開館日数296日、1日平均17.1人、幼児1,938人、小学生894人、中学生177人、高校生145人、大人1,895人）、保内児童センターの利用者は27,058人（開館日数296日、1日平均91.4人、幼児7,617人、小学生5,759人、中学生5,578人、高校生927人、大人7,177人）となっている。

利用者数は、昨年度に比べ、八幡浜児童センターは約25%増加し、保内児童センターは約6%増加している。

エ 病児・病後児保育事業の状況

病児・病後児の対応のため、令和2年度に白浜小学校敷地内に施設を設置している。

①施設の利用状況

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
男	30	35	60	35	17	27	47	21	36	25	17	10	360
女	7	23	20	41	15	26	34	5	16	14	6	17	224
計	37	58	80	76	32	53	81	26	52	39	23	27	584
前年度	21	12	38	43	31	44	16	31	24	42	63	26	391

②施設の登録状況

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	計
男	0	9	17	14	18	11	15	13	6	13	4	5	1	126
女	0	7	9	15	16	9	14	20	4	7	3	2	1	107
計	0	16	26	29	34	20	29	33	10	20	7	7	2	233
前年度	4	8	18	17	18	23	32	11	9	8	8	3	6	165

オ ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業）
 サポート会員は19人、利用会員は35人、利用状況は預かりが13件で送迎が6件である。

カ 児童手当、補完的手当
 児童手当の受給者数は、1,662人である。

令和6年度 児童手当等事業の状況

(単位：人・円)

制度改正前（～令和6年9月）

区分	手当月額	延児童数	支払調整・取消額	事業費 (過年度分調整額含む)	負担率			特定財源収入						
					区分	国	県			市				
児童手当・特例給付	被用者	15,000	1,861	0	27,915,000	3歳未満	37/45	4/45	4/45	国県	22,952,333 2,481,333			
		10,000	6,759	0	67,590,000	3歳～小学校終了前	2/3	1/6	1/6	国県	79,123,333 19,780,833			
	15,000	1,261	0	18,915,000	中学校終了前									
	10,000	3,218	0	32,180,000										
	非被用者	15,000	600	0	9,000,000	3歳未満								
		10,000	2,131	0	21,310,000	3歳～小学校終了前								
		15,000	519	0	7,785,000	中学校終了前								
		10,000	983	0	9,830,000									
	5,000	515	0	2,575,000	所得制限	国県						1,716,666 429,166		
	合計	17,847	0	197,100,000										国県

制度改正後（令和6年10月～）

区分	手当月額	延児童数	支払調整・取消額	事業費 (過年度分調整額含む)	負担率			特定財源収入				
					区分	国	県			市		
児童手当	被用者	15,000	699	0	10,485,000	3歳未満	10/10	0/10	0/10	国県	16,125,000 0	
		30,000	188	0	5,640,000							
	非被用者	10,000	6,657	0	66,570,000	3歳～高校終了前	7/9	1/9	1/9	国県	74,876,666 10,696,666	
		30,000	990	0	29,700,000							
	合計	被用者	15,000	281	0	4,215,000	3歳未満	13/15	1/15	1/15	国県	5,135,000 395,000
			30,000	57	0	1,710,000						
		非被用者	10,000	2,267	0	22,670,000	3歳～高校終了前	7/9	1/9	1/9	国県	27,128,888 3,875,554
			30,000	407	0	12,210,000						
合計	11,546	0	153,200,000					国県	123,265,554 14,967,220			

令和6年度 補完的手当の支給状況

(単位：人・円)

手当名称	令和6年度 基本額		受給者数	支給金額	費用負担区分	支給月
	年額	月額				
児童扶養手当	本体額	全部 546,000	45,500	154	91,131,550	国庫1/3 市2/3
		一部 545,880 ～128,880	45,490 ～10,740			
	第2子加算	全部 129,000	10,750			
		一部 128,880 ～64,560	10,740 ～5,380			
	第3子以降加算	全部 98,900	※1			
		一部 98,780 ～49,510	※2			
災害遺児福祉手当		36,000	3,000	1	県1.0 (県直接払)	7月 11月 3月
合 計				155	91,131,550	

※令和元年11月より、支給月が年6回となっている。

※1 4月～10月：6,450円、11月～3月：10,750円

※2 4月～10月：6,440円～3,230円、11月～3月：10,740円～5,380円

キ 保育所・認定こども園

① 職員数と児童数

市立保育所7ヶ所（認定こども園を含む、白浜保育所を除く）の職員と児童数は、次表に表示したように、職員数107人（会計年度任用職員等69人を含む、産休・育休中等を除く）、児童数331人（広域入所3名）で、保育士一人当たりの児童数は平均4.6人となっている。

保育所職員数及び児童数表

(単位：人)

保育所名	職員数							児童数		
	所長	主任	保育士	看護師	給食調理員	支援員	計	定数	児童数	保育士一人当たり
白 浜	運營業務委託のため別途記載									
神 山	1	2	10 (6)		3 (3)	2 (2)	18 (11)	90	61	4.7
千 丈	1	1	8 (6)		4 (3)	1 (1)	15 (10)	70	38 (2)	4.0
双 岩	1	1			1 (1)	2 (2)	5 (3)	30	11	5.5
川 上	1	1	3 (3)		2 (2)	2 (2)	9 (7)	30	16 (1)	3.4
真 穴	1	1	3 (2)		3 (3)	1 (1)	9 (6)	40	22	4.4
日 土	1	1	4 (3)		2 (2)		8 (5)	40	23	3.8
保 内	1	4	27 (16)	1 (1)	7 (7)	3 (3)	43 (27)	220	160	5.0
合 計	7	11	55 (36)	1 (1)	22 (21)	11 (11)	107 (69)	520	331 (3)	4.6

※職員数は令和7年10月1日現在、産休・育休中等を除く、職員数欄（ ）内は会計年度任用職員等で内数

※児童数は令和7年4月1日現在、児童数欄（ ）は広域入所児童数で外数

令和7年度当初の入所申請者は464人（白浜保育所を含む）、この内入所決定したのは464人で、入所率は100%となっている。

② 白浜保育所運營業務委託の状況

委託者 愛媛県松山市和泉北一丁目20番18号
 社会福祉法人 和泉蓮華会 理事長 大城 慎也
 委託期間 令和6年4月1日～令和11年3月31日（5年間）
 委託金額 138,758,980円（令和6年度実績）（ただし5年間で690,000,000円を限度）
 定員 150人
 児童数 133人（令和7年4月1日現在）
 職員の配置状況（令和7年9月1日現在、産休・育休中等は除く）
 所長1人、主任保育士1人、副主任保育士1人、保育士10人、保育士パート16人、
 看護師1人、栄養士1人、調理員4人、事務員1人、保育補助1人、用務員1人
 保育士一人当たりの児童数 4.6人

③ 保育料（保護者負担金）の徴収状況

令和6年度	調定額	収入額	収入未済額
保育所費負担金	37,882,550円	37,882,550円	0円
保育所副食費保護者負担金	12,845,100円	12,818,100円	27,000円
合計	50,727,650円	50,700,650円	27,000円

④ 保育所運営費負担状況

令和6年度の措置負担決算額は741,487,361円（前年度比6.6%増）で、決算内訳は、国庫負担金32,067,962円（前年度比24.0%増）、県負担金13,927,754円（前年度比17.2%増）、市負担金690,697,305円（前年度比8.6%増）で、児童1人当り年間市負担額は1,301,770円（前年度比5.2%増）となっている。

ク 母子父子、女性相談、貸付

母子父子寡婦相談の状況は78件（前年度93件）、女性相談状況は4件（前年度9件）、母子寡婦福祉資金貸付は0件（前年度1件）、母子・父子家庭小口資金等貸付は0件（前年度0件）となっている。

ケ 放課後児童クラブ

児童クラブは、放課後、留守家庭の小学校低学年児童を、保護者に代わって預かることを目的として設立された施設である。

児童クラブ名	月初在籍児童数（平均）	開設日数	出席児童数	一日平均利用者数
松蔭児童クラブ	26人	261日	4,195人	16.1人
神山児童クラブ	32人	261日	4,454人	17.1人
千丈児童クラブ	23人	261日	3,332人	12.8人
白浜児童クラブ	27人	264日	4,347人	16.5人
宮内児童クラブ	34人	263日	5,278人	20.1人
宮内第2児童クラブ				
江戸岡児童クラブ	20人	262日	2,450人	9.4人
川之石児童クラブ	14人	263日	1,798人	6.8人
喜須来児童クラブ	24人	263日	3,200人	12.2人

コ 施設型給付費等給付状況

① 施設型給付費・地域型保育給付費

平成27年度に施行された「子ども・子育て支援新制度」に基づき、財政支援されている。

(単位：円)

	施設名	金額	財源内訳		
			国庫負担金	県負担金	市負担金
施設型 給付	認定こども園八幡浜幼稚園	64,119,036	78,876,818	37,313,802	70,080,226
	八幡浜聖母幼稚園	37,222,440			
	日土幼稚園	51,881,370			
	市外（認定こども園）	6,681,160			
	市外（公立保育所）	2,691,540			
	市外（私立保育所）	3,898,180			
地域型 保育給付	めだか保育園	17,115,630			
	市外（事業所内保育所）	2,661,490			
合 計		186,270,846	186,270,846		

② 施設等利用費

幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年度に創設された認可外保育施設、預かり保育等の利用に対し次のとおり支援している。

(単位：円)

施設・事業の種類	金額	財源内訳		
		国庫負担金	県負担金	市負担金
認可外保育施設	0	68,790	34,394	21,986
預かり保育事業	125,170			
一時預かり事業	0			
合 計	125,170	125,170		

サ 幼稚園

① 八幡浜市立幼稚園設置状況

幼稚園名	所在地	設置 年月	改築 年度	構造	敷地面 積(㎡)	建物面 積(㎡)
保内幼稚園	八幡浜市保内町宮内 4番耕地50番地	S50年3月		鉄筋コンク リート平屋建	1,963	1,328

※神山幼稚園は、令和3年度末に神山保育所と統合し、認定こども園となった。

② 幼稚園等入園状況

令和7年4月1日現在

幼稚園名		定員 (人)	園児数 (人)			
			3歳児	4歳児	5歳児	合計
市立	神山こども園	10	2	2	4	8
	保内幼稚園	60	6	6	9	21
私立	認定こども園八幡浜幼稚園	50	9	10	9	28
	八幡浜聖母幼稚園	45	15 (2)	8 (1)	10 (1)	33 (4)
	日土幼稚園	15	5	8	6	19
合 計		180	37 (2)	34 (1)	38 (1)	109 (4)

※ () は広域入所児童数で外数

シ 要保護児童対策事業

年1回の代表者会議、年6回の実務者会議、10回の個別ケース検討会議を行い、虐待、ネグレクト、養育支援などのケースに対し適切な保護と支援を実施している。

(4) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

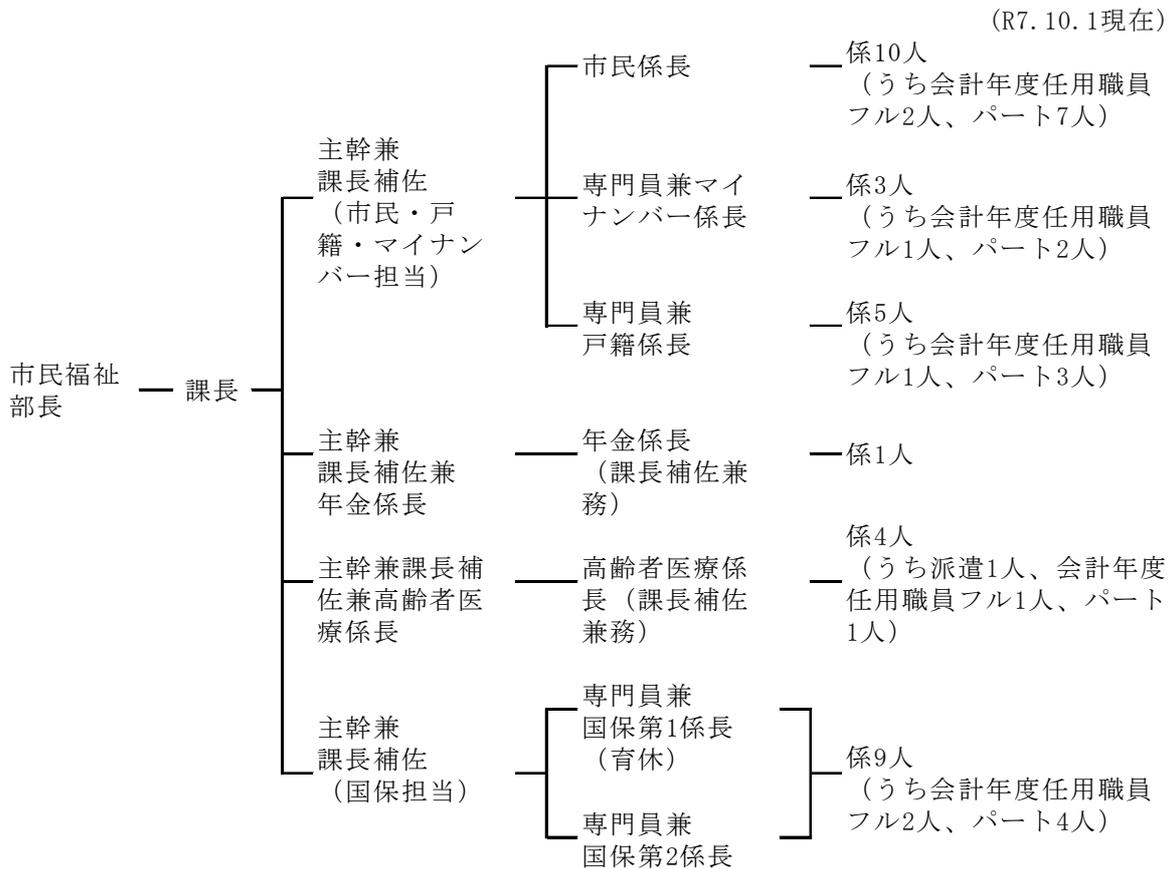
(5) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

市 民 課

(1) 職員の配置と事務分掌

市民課は市民福祉部に所属し、職員は課長以下42人（会計年度任用職員24人、広域連合派遣1人を含む）であり、次のとおり7係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員(フルタイム)	会計年度任用職員(パートタイム)	合計
1	4	4 (1)	1	1	4	3	7	17	42 (1)

※()は育休

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額552,714,000円に対して、調定額536,049,938円、収入済額535,886,249円、収入未済額163,689円（執行率97.0%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額1,610,311,000円に対して、支出済額1,530,638,156円（執行率95.1%）で、予算残額は79,672,844円となっている。

令和6年度 一般会計予算執行状況表

(歳入) (単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	18,442,000	18,097,286	18,086,236	11,050	98.1%	99.9%
国庫支出金	88,326,000 (22,517,000)	93,662,510 (21,318,000)	93,662,510 (21,318,000)	0 (0)	106.0% (94.7%)	100.0% (100.0%)
県支出金	356,865,000	336,289,862	336,289,862	0	94.2%	100.0%
諸収入	89,081,000	88,000,280	87,847,641	152,639	98.6%	99.8%
合計	552,714,000 (22,517,000)	536,049,938 (21,318,000)	535,886,249 (21,318,000)	163,689 (0)	97.0% 94.7%	100.0% 100.0%

(歳出) (単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務費	72,668,000 (22,517,000)	63,825,482 (21,318,000)	0 (0)	8,842,518 (1,199,000)	87.8% 94.7%
民生費	1,537,643,000	1,466,812,674	0	70,830,326	95.4%
合計	1,610,311,000 (22,517,000)	1,530,638,156 (21,318,000)	0 (0)	79,672,844 (1,199,000)	95.1% 94.7%

※ () は繰越事業分で内数
(職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 戸籍、住民登録事務等

使用料及び手数料収入等を伴う窓口の事務（出張所を含む。）取り扱い件数は、次表のとおりとなっている。

令和6年度 使用料及び手数料等収入調 (単位：円)

区分	八幡浜庁舎		保内庁舎		出張所		郵便局		コンビニ交付		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
戸籍関係	11,808	6,919,050	1,372	801,850	283	161,100	3	1,350	517	161,511	13,983	8,044,861
住民票関係	6,163	1,848,900	1,574	472,200	270	81,000	28	8,400	1,281	234,423	9,316	2,644,923
印鑑登録・証明関係	5,650	1,695,000	1,714	514,200	371	111,300	36	10,800	711	130,113	8,482	2,461,413
番号カード再交付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域住民票関係	13	3,900	1	300	0	0	0	0	0	0	14	4,200
その他証明等	690	6,340,336	104	873,800	0	0	0	0	0	0	794	7,214,136
合計	24,324	16,807,186	4,765	2,662,350	924	353,400	67	20,550	2,509	526,047	32,589	20,369,533
前年度合計	27,532	17,858,630	5,011	2,546,050	1,134	443,250	125	38,700	183	60,900	33,985	20,947,530

イ 年金事務

国民年金加入者の状況は、次表のとおりとなっている。

国民年金被保険者数等調 R7.3.31現在 (単位：人)

区分	内 訳				免 除					免除率
	第1号	任意加入	第3号	計	法定免除	申請免除	学生特例	納付猶予	計	
令和4年度	3,377	41	1,339	4,757	384	539	259	94	1,276	37.8%
令和5年度	3,315	40	1,261	4,616	377	521	235	92	1,225	37.0%
令和6年度	3,226	38	1,105	4,369	359	490	218	90	1,157	35.9%

ウ 令和6年度医療費助成の状況

・子ども医療費助成の状況

令和3年度から小中学生の通院及び調剤医療費の一部負担金全額を助成し、中学生までの医療費を無償とした。令和6年度から無償の対象を高校生までに引き上げた。

乳幼児対象者949人（令和7年3月末現在）

給付額39,583,916円

子ども対象者2,302人（令和7年3月末現在）

給付額70,242,159円

・重度心身障害者医療費助成の状況

対象者766人（令和7年3月末現在）

給付額112,657,386円

・ひとり親家庭医療費助成の状況

対象者360人（令和7年3月末現在）

給付額15,200,310円

・未熟児養育医療費助成の状況

件数10件（令和7年3月末現在）

給付額893,122円

・不妊治療等医療費助成の状況

一般不妊治療申請者44人（令和7年3月末現在）

給付額5,184,302円

先進医療分申請者16人（令和7年3月末現在）

給付額1,682,500円

(4) 国民健康保険事業特別会計

ア 予算の執行状況

国民健康保険事業特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。予算現額4,852,433,000円に対して、歳入4,360,875,358円（執行率89.9%）、歳出4,323,716,665円（執行率89.1%）となっており、収支差引37,158,693円の黒字となっており、前年度繰越金27,653,513円を除いた単年度収支では9,505,180円の黒字となっている。

歳入の内訳は、国民健康保険税949,018,050円、県支出金2,902,651,883円、繰入金456,739,459円、繰越金27,653,513円、諸収入24,200,923円、その他611,530円である。

国民健康保険税の状況は、調定額1,008,891,500円（現年度分955,825,000円、滞納繰越分53,066,500円）に対して、収入済額949,018,050円で不納欠損額2,516,205円、収入未済額57,357,245円となっている。

徴収率は、現年度分97.5%（前年度97.7%）、滞納繰越分32.5%（前年度39.5%）で、全体の徴収率は94.1%（前年度94.4%）となっており、対前年度比0.3ポイントの減となっている。

歳出の内訳は、総務費92,038,113円、保険給付費2,843,957,761円、事業費納付金1,307,741,235円、その他79,979,556円となっている。

令和6年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率	徴収率
国民健康保険税	929,502,000	1,008,891,500	949,018,050	2,516,205	57,357,245	102.1%	94.1%
使用料及び手数料	400,000	237,880	237,880	0	0	59.5%	100.0%
国庫支出金	325,000	325,000	325,000	0	0	100.0%	100.0%
県支出金	3,409,867,000	2,902,651,883	2,902,651,883	0	0	85.1%	100.0%
財産収入	51,000	48,650	48,650	0	0	95.4%	100.0%
繰入金	474,615,000	456,739,459	456,739,459	0	0	96.2%	100.0%
繰越金	27,654,000	27,653,513	27,653,513	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	10,019,000	24,200,923	24,200,923	0	0	241.6%	100.0%
合計	4,852,433,000	4,420,748,808	4,360,875,358	2,516,205	57,357,245	89.9%	98.6%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	96,982,000	92,038,113	4,943,887	94.9%
保険給付費	3,355,648,000	2,843,957,761	511,690,239	84.8%
事業費納付金	1,307,742,000	1,307,741,235	765	100.0%
保健事業費	51,305,000	40,279,639	11,025,361	78.5%
基金積立金	51,000	50,450	550	98.9%
諸支出金	40,704,000	39,649,467	1,054,533	97.4%
予備費	1,000	0	1,000	0.0%
合計	4,852,433,000	4,323,716,665	528,716,335	89.1%

(職員の人件費を含む)

イ 事業実績の年度比較

国保事業実績による年度比較は、次表のとおりとなっている。

被保険者一人当たり医療費費用額は438,609円で、前年度と比較して22,235円(5.3%)増加している。

保険税一世帯当りの調定額(現年度分)は192,474円で、前年度と比較して9,928円(5.4%)増加しており、一人当たりでは121,529円で、前年度と比較して7,551円(6.6%)増加している。

国民健康保険事業実績年度比較表

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				数値	比率
被保険者世帯数(年間平均)	世帯	4,966	5,173	△207	△4.0%
被保険者数(年間平均)	人	7,865	8,285	△420	△5.1%
被保険者一人当たり医療費費用	円	438,609	416,374	22,235	5.3%
保険税調定額一世帯当り(現年度分)	円	192,474	182,546	9,928	5.4%
保険税調定額一人当り(現年度分)	円	121,529	113,978	7,551	6.6%

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県後期高齢者医療広域連合は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。この制度は、老人保健制度に代わる制度で、原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市町が連携し、運営している。

令和7年3月31日現在の被保険者数は7,459人で、令和4、5年度の被保険者保険料は均等割額49,140円、所得割額9.09%で愛媛県下統一されている。なお、令和6、7年度の被保険者保険料は均等割額51,930円、所得割額10.16%に値上げされた。

後期高齢者医療特別会計の予算の執行状況は次表のとおり、予算現額758,824,000円に対して、歳入724,753,224円（執行率95.5%）、歳出703,064,892円（執行率92.7%）となっており、収支差引21,688,332円の黒字となっており、前年度繰越金18,955,170円を除いた単年度収支は2,733,162円の黒字となっている。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料486,312,260円、繰入金219,105,602円、繰越金18,955,170円、その他380,192円となっている。

保険料収入については、予算現額516,025,000円に対して、調定額487,172,000円（現年度分485,826,370円、滞納繰越分1,345,630円）、収入済額486,312,260円（執行率94.2%、徴収率99.8%）で不納欠損額217,000円、収入未済額642,740円となっている。

歳出の内訳は、人件費・事務費などの総務費25,977,759円、後期高齢者医療広域連合納付金676,845,823円、諸支出金241,310円となっている。

令和6年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	516,025,000	487,172,000	486,312,260	217,000	642,740	94.2%	99.8%
使用料及び手数料	50,000	40,700	40,700	0	0	81.4%	100.0%
繰入金	222,763,000	219,105,602	219,105,602	0	0	98.4%	100.0%
繰越金	18,955,000	18,955,170	18,955,170	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	1,031,000	339,492	339,492	0	0	32.9%	100.0%
合計	758,824,000	725,612,964	724,753,224	217,000	642,740	95.5%	99.9%

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	29,642,000	25,977,759	3,664,241	87.6%
後期高齢者医療広域連合納付金	709,197,000	676,845,823	32,351,177	95.4%
諸支出金	1,030,000	241,310	788,690	23.4%
予備費	18,955,000	0	18,955,000	0.0%
合計	758,824,000	703,064,892	55,759,108	92.7%

(職員の人件費を含む)

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

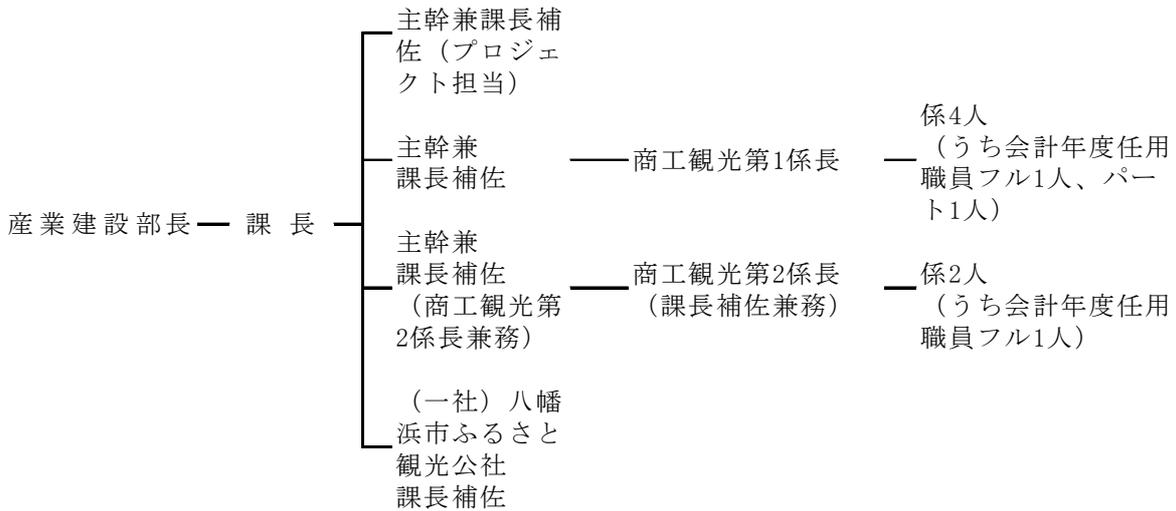
事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

商 工 観 光 課

(1) 職員配置と事務分掌

商工観光課は産業建設部に所属し、職員は課長以下12人（会計年度任用職員3人含む）であり、次のとおり所管事務を分掌している。

(R7.10.1現在)



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	係長	主任	主査	会計年度任用職員 (フルタイム)	会計年度任用職員 (パートタイム)	合計
1	3	1	1	2	1	2	1	12

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況（令和7年5月末日現在）は、次表のとおりである。

歳入は予算現額153,314,000円に対し、調定額152,958,498円、収入済額152,958,498円（執行率99.8%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額684,619,000円に対し、支出済額434,963,904円（執行率63.5%）となっている。

令和6年度 一般会計予算執行状況表 (R7.5.31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	545,000	591,724	591,724	0	108.6%	100.0%
使用料及び手数料	15,000	31,600	31,600	0	210.7%	100.0%
国庫支出金	4,876,000	2,287,106	2,287,106	0	46.9%	100.0%
県支出金	737,000	718,122	718,122	0	97.4%	100.0%
財産収入	0	2,426,317	2,426,317	0	0.0%	100.0%
諸収入	147,141,000	146,903,629	146,903,629	0	99.8%	100.0%
合計	153,314,000	152,958,498	152,958,498	0	99.8%	100.0%

(歳出)

(単位：円)

目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
労働諸費	20,595,000	20,594,888	0	112	100.0%
商工総務費	3,028,000	2,820,405	0	207,595	93.1%
商工振興費	290,666,000	280,023,397	0	10,642,603	96.3%
観光費	41,556,000	36,993,002	0	4,562,998	89.0%
やわたはま生活応援 商品券事業費	328,774,000	94,532,212	231,092,000	3,149,788	28.8%
合計	684,619,000	434,963,904	231,092,000	18,563,096	63.5%

(職員の人件費を除く)

(3) 商工振興

① 中小企業振興資金融資状況（緊急経営資金含む）、預託金支出状況

中小企業振興資金の融資状況は、次表のとおりとなっており、令和6年度の融資件数51件、融資額206,350千円となっている。

令和6年度の融資件数と融資額を前年と比較すると、件数は3件の増、金額は35,750千円の増となっている。

中小企業振興資金融資状況表

(単位：千円)

区分 年度	融資額		完済額		年度末融資残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和4年度	43	216,310	63	241,050	369	953,201
令和5年度	48	170,600	106	376,400	316	689,175
令和6年度	51	206,350	77	356,040	295	524,859

融資枠については、預託金の10倍の額であったが、平成20年7月28日から緊急経営資金の導入によって預託金の14倍の額となっている。

令和2年度には、コロナウイルス感染拡大の影響から、件数、金額とも大きく増加していたが、令和3年度以降は通常時に戻っている。

令和6年度の完済件数は77件356,040千円で、その内76件に対し保証料と利子補給分9,844,488円を交付している。

預託金支出状況表

(令和7年3月31日現在)

	金額	内 訳
労働諸費	20,000,000円	四国労働金庫預託金
商工振興費	120,000,000円	中小企業振興資金預託金 伊予銀行外6行
合計	140,000,000円	

② 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金

令和6年度 15件 1,067,293円

③ 企業等誘致促進事業

令和5年5月に活魚の加工・出荷施設の操業を開始した(株)マルミ、令和6年11月に操業を開始したマクドナルド八幡浜店関係事業者に対し、八幡浜市企業等誘致促進条例に基づき、企業等立地促進奨励金を交付した。

令和6年度 (株)マルミ (2年目) 交付額7,710,000円 ※交付決定額23,130,000円 (3年分割)
マクドナルド八幡浜店 交付額100,000,000円 (一括交付)

④ 創業等支援事業

市内での創業等を促進し産業の活性化を図るため、令和5年7月より支援内容を拡充し、経費の一部を助成。

令和6年度 10件 5,922,000円

⑤ 販路開拓支援事業

見本市や展示会等で八幡浜ブースの確保や出展経費の一部を助成。

令和6年度 国内4か所 36事業者

⑥ やわたはま産業まつり

第11回やわたはま産業まつりを令和6年11月10日に開催した。

⑦ 八幡浜ちゃんぽんカップ麺を活用した八幡浜PR事業

八幡浜ちゃんぽんカップ麺を活用した販売促進活動及びSNSを活用したキャンペーン、市内で八幡浜ちゃんぽんを食べて宿泊した観光客等に八幡浜の特産を贈呈した。

(4) 観光

① サイクリングによる観光振興

レンタサイクル利用実績 613件

サイクリング佐田岬2024 ロングコース73人、ミドルコース23人

② 歴史とグルメのバスツアー

地元グルメや町並み散策等の観光メニューを組み合わせたツアーを実施。

松山発着 3回 123人、大分発着 4回 161人

③ 八幡浜の良さを伝える旅行商品の造成・販売

大阪発着 1回 16人

④ ふるさと観光公社事業

個人・団体向け旅行商品の整備・受け入れ

教育旅行の受け入れ基盤整備

コーディネーター体制の整備

(5) やわたはま生活応援商品券事業

一人当たり1万円の商品券を給付

実績 74,522,000円

(6) 消費者行政実績

消費者安全法の改正（平成26年6月）に伴い、組織、運営について条例で規定するため、平成28年4月1日「八幡浜市消費生活センター設置条例」を施行している。

相談件数

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
件数	327件	226件	240件	220件	240件	197件

(7) 駐車場事業特別会計

当事業会計は市内の交通事情改善対策の一つとして、昭和50年2月から新川駐車場を開設したものであるが、その後地域住民の要望に応えるため、昭和53年に駅前駐車場、沖新田駐車場、昭和60年に北浜駐車場、昭和61年に朝潮橋駐車場、平成7年に北浜立体駐車場、平成11年に中央駐車場、平成23年に新町角駐車場、平成30年に千代田町ちゃんぼん駐車場、令和2年に新町西駐車場、令和4年に双岩駐車場を開設し、駐車場事業特別会計で経理を行っている。

当事業特別会計の予算執行状況（令和7年5月末日現在）は、次表のとおりである。

予算現額37,749,000円に対し、歳入は調定額40,819,258円、収入済額40,742,908円（執行率107.9%、徴収率99.8%）となっている。

歳出は支出済額36,059,541円（執行率95.5%）となっている。

令和6年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（R7. 5. 31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
事業収入	37,748,000	39,550,164	39,473,814	76,350	104.6%	99.8%
諸収入	1,000	1,269,094	1,269,094	0	126,909.4%	100.0%
合計	37,749,000	40,819,258	40,742,908	76,350	107.9%	99.8%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
駐車場管理費	13,693,000	12,004,677	1,688,323	87.7
公債費	11,782,000	11,780,864	1,136	100.0
諸支出金	12,274,000	12,274,000	0	100.0
合計	37,749,000	36,059,541	1,689,459	95.5

各駐車場の利用状況などは、次表のとおりとなっている。

令和6年度駐車場利用状況表

区分	フリー利用				定期利用				合計 (円)
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	台数 (台)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	
北浜駐車場					222	1,187,700			1,187,700
朝潮橋駐車場					372	1,986,180			1,986,180
北浜立体 駐車場					2,256	21,526,664			21,526,664
中央駐車場	23,398	3,792,440	301	451,500	60	321,000			4,564,940
新町角駐車場	24,132	2,767,540							2,767,540
千代田町ちゃ んぼん駐車場	28,183	3,623,060							3,623,060
新町西駐車場	8,306	778,180							778,180
双岩駐車場					926	3,039,550			3,039,550
合 計	84,019	10,961,220	301	451,500	3,836	28,061,094	0	0	39,473,814

駐車場収支一覧表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
新川 駐 車 場	収入	-	-	6,169,781	7,472,138	7,605,947
	支出	-	-	12,452,930	12,419,300	12,250,800
沖新田駐 車 場	収入	-	-	-	3,145,800	3,135,100
	支出	-	-	-	2,031,960	2,031,960
駅 前 駐 車 場	収入	0	492,480	712,680	403,540	425,000
	支出	260,000	420,300	610,853	428,000	428,000
北 浜 駐 車 場	収入	1,187,700	1,412,400	1,409,200	1,460,550	1,405,340
	支出	76,889	76,613	65,338	53,813	48,134
朝潮橋駐 車 場	収入	1,986,180	1,964,360	1,979,150	1,984,490	1,931,700
	支出	56,736	44,091	116,308	114,611	146,298
北浜立体駐 車 場	収入	21,526,664	21,836,794	22,660,137	23,307,125	22,500,230
	支出	8,368,402	8,393,814	8,330,362	8,404,767	8,374,439
中 央 駐 車 場	収入	4,564,940	3,746,900	2,612,070	2,468,170	2,792,120
	支出	1,139,250	1,216,510	1,264,690	1,048,567	1,338,720
新町角駐 車 場	収入	2,767,540	2,457,660	1,834,080	1,534,800	1,401,820
	支出	655,000	521,940	472,000	472,000	569,900
千代田町ちゃんぽん駐 車 場	収入	3,623,060	3,558,220	2,003,260	1,496,620	1,300,560
	支出	788,200	789,000	701,000	787,900	726,300
新町西駐 車 場	収入	778,180	869,700	655,880	487,560	385,160
	支出	660,200	561,000	473,000	559,900	473,000
双 岩 駐 車 場	収入	3,039,550	3,112,090	2,368,170	149,870	
	支出	0	0	0	4,536	
合 計	収入	39,473,814	39,450,604	42,404,408	43,910,663	42,882,977
	支出	12,004,677	12,023,268	24,486,481	26,325,354	26,387,551

※新川駐車場については、令和4年度末に廃止した。

※支出額から公債費、工事請負費、消費税及び地方消費税は除いている。

(8) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

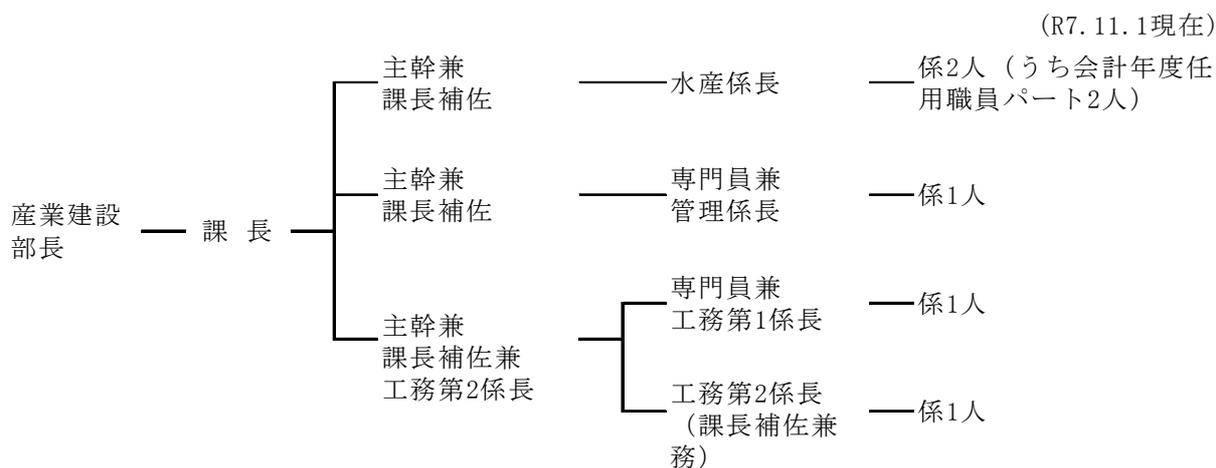
(9) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

水産港湾課

(1) 職員配置と事務分掌

水産港湾課は産業建設部に所属し、職員は課長以下12人（会計年度任用職員2人を含む）であり、次のとおり4係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	係長	主任	主査	会計年度任用職員(パート)	合計
1	3	2	1	1	2	2	12

(2) 予算の執行状況

当課関係の一般会計予算執行状況は次表のとおりである。

歳入は予算現額209,321,000円に対し、調定額226,217,799円、収入済額181,266,403円、収入未済額44,951,396円（執行率86.6%、徴収率80.1%）となっている。

歳出は予算現額500,839,000円に対し、支出済額417,977,922円（執行率83.5%）となっている。

令和6年度 一般会計予算執行状況表 (R7.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	118,292,000	109,984,418	109,026,756	0	957,662	92.2%	99.1%
国庫支出金	56,500,000	47,871,000	47,871,000	0	0	84.7%	100.0%
県支出金	10,670,000	9,053,997	9,053,997	0	0	84.9%	100.0%
諸収入	23,859,000	59,308,384	15,314,650	0	43,993,734	64.2%	25.8%
合計	209,321,000	226,217,799	181,266,403	0	44,951,396	86.6%	80.1%

(歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
農林水産業費	378,616,000	297,641,659	45,700,000	35,274,341	78.6%
土木費	122,223,000	120,336,263	0	1,886,737	98.5%
合計	500,839,000	417,977,922	45,700,000	37,161,078	83.5%

(職員の人件費を除く)

(3) 港湾管理の状況

ア 港湾使用料等の徴収状況

港湾使用料等の徴収状況は、予算現額103,912,000円に対して、調定額99,462,893円、収入済額99,462,893円（執行率95.7%、徴収率100.0%）となっている。

港湾使用料等収入状況表

科目		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1	港湾使用料	99,381,213円	98,709,466円	91,801,472円
内 訳	入港料	16,282,250円	16,262,780円	14,854,370円
	係船料	40,348,350円	40,102,180円	36,742,700円
	可動橋使用料	19,715,920円	19,709,640円	17,987,285円
	貨物通過料	20,555,720円	20,145,160円	19,568,100円
	船客通行料	556,450円	561,600円	448,020円
	その他使用料	1,922,523円	1,928,106円	2,200,997円
2	港湾手数料	81,680円	77,780円	84,500円
内 訳	船員手帳交付手数料	60,880円	56,980円	58,500円
	公認事務等手数料	20,800円	20,800円	26,000円
合計		99,462,893円	98,787,246円	91,885,972円

イ 港湾の利用状況

船舶乗降人員、入港船舶、出入貨物及びフェリー・栈橋等港湾の利用状況は、次表のとおりとなっている。

港湾利用状況表

年度区分 利用区分		令和6年		令和5年	
		区 分	計	区 分	計
船舶乗降人員	乗	291,017 人	596,232 人	289,647 人	592,270 人
	降	305,215 人		302,623 人	
入 港 船 舶		9,168 隻		8,790 隻	
		19,598,119 t		18,960,782 t	
海上出入貨物	出	6,372,358 t	13,858,834 t	6,284,429 t	13,665,924 t
	入	7,486,476 t		7,381,495 t	
うち フェ リー 棧 橋	船 舶 乗 降 人 員	乗	577,665 人	280,026 人	573,034 人
		降		295,935 人	
	入 港 船 舶			6,805 隻	
				18,501,080 t	
	海 上 出 入 貨 物	出	13,743,765 t	6,283,423 t	13,562,296 t
		入		7,372,413 t	
	車 両 台 数	乗	317,383 台	151,181 台	314,319 台
		降		164,767 台	

※フェリー棧橋欄に記載の船舶乗降人員、入港船舶、海上出入貨物の数値は、上段各該当欄の数値の内数

※上段の入港船舶、海上出入貨物欄は、八幡浜、川之石両港の合計

ウ 荷揚場等の管理状況

当課所管の管理財産は、次表のとおり、総面積65,473.80㎡となっている。管理財産のうち期間契約で使用を許可しているものは128件（港湾107件（一般会計45件、港湾整備事業特別会計62件（内、川之石港分5件））、漁港21件）で、そのうち、使用料を免除しているものは21件となっている。

荷揚場等の水産港湾課所管行政財産

地区別	面 積	摘 要
向 灘	1,493.00㎡	大内浦棧橋～向灘郵便局前
北 浜	14,795.00㎡	向灘郵便局前～魚市場製氷工場横
沖 新 田	32,419.80㎡	大島行旅客待合所前～沖の橋横
栗 野 浦	9,414.00㎡	沖の橋～鯛引集落
小 計	58,121.80㎡	
東 網 代	880.00㎡	赤網代岸壁内
新 田	2,570.00㎡	新田岸壁内
楠 町	3,902.00㎡	楠町岸壁内
小 計	7,352.00㎡	
合 計	65,473.80㎡	

(4) おさかな牧場「シーロード八幡浜」

市民の余暇活動の推進と交流人口の増加を目的に平成11年7月に開設したおさかな牧場「シーロード八幡浜」は、宇和海文化都市開発株式会社指定管理者として施設の管理・運営を行っ

ていたが、同社は令和2年3月31日解散した。その後、市直営で営業を続けていたが、管理人の体調不良により令和4年12月下旬から令和5年度中は営業を休止した。令和6年4月27日から営業を再開した。

入場者数は、令和2年度1,911人、令和3年度1,456人、令和4年度882人、令和6年度1,335人となっている。

(5) 水産物地方卸売市場事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額87,641,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに84,964,066円（執行率96.9%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は支出済額84,964,066円（執行率96.9%）となっている。

令和6年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（R7.5.31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	7,491,000	7,935,006	7,935,006	0	105.9%	100.0%
諸収入	26,396,000	23,362,995	23,362,995	0	88.5%	100.0%
繰入金	46,254,000	46,166,065	46,166,065	0	99.8%	100.0%
国庫支出金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	0	100.0%	100.0%
合計	87,641,000	84,964,066	84,964,066	0	96.9%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
総務費	87,641,000	84,964,066	2,676,934	96.9%
合計	87,641,000	84,964,066	2,676,934	96.9%

水産物地方卸売市場において、年度別の取扱量及び取扱金額は次表のとおりとなっている。取扱量は前年度に比べ17.3%の減、取扱金額は5.4%の減となった。

水産物地方卸売市場取扱量及び取扱金額

年 度	取 扱 量	取 扱 金 額
平成30年度	6,435トン (6,629トン)	3,271,335千円 (3,381,901千円)
令和元年度	5,839トン (6,026トン)	3,143,863千円 (3,247,497千円)
令和2年度	5,926トン (6,070トン)	2,597,539千円 (2,677,101千円)
令和3年度	6,382トン (6,451トン)	2,804,997千円 (2,879,989千円)
令和4年度	5,764トン (5,835トン)	3,208,365千円 (3,300,164千円)
令和5年度	5,593トン (5,679トン)	3,289,630千円 (3,388,453千円)
令和6年度	4,625トン (4,711トン)	3,112,310千円 (3,212,422千円)

() 内は、搬入冷凍品を含む。

(6) 港湾整備事業特別会計

当事業特別会計の予算執行状況は次表のとおりである。

予算現額109,473,000円に対し、歳入は調定額及び収入済額ともに107,157,536円（執行率97.9%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は支出済額107,157,536円（執行率97.9%）となっている。

令和6年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（R7. 5. 31現在）

（歳入）

（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
使用料及び手数料	83,849,000	83,196,760	83,196,760	0	99.2%	100.0%
財産収入	2,000	10,425	10,425	0	521.3%	100.0%
諸収入	0	300	300	0	0.0%	100.0%
繰入金	25,622,000	23,950,051	23,950,051	0	93.5%	100.0%
合計	109,473,000	107,157,536	107,157,536	0	97.9%	100.0%

（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
港湾管理費	45,030,000	42,715,801	0	2,314,199	94.9%
公債費	64,443,000	64,441,735	0	1,265	100.0%
合計	109,473,000	107,157,536	0	2,315,464	97.9%

当事業特別会計の港湾施設使用料等の徴収状況は、次表のとおり収入済額83,196,760円（予算現額83,849,000円、調定額83,196,760円に対して、執行率99.2%、徴収率100.0%）となっている。

港湾施設使用料等収入状況表

科目	令和6年度	令和5年度	令和4年度
野積場使用料	3,740,212円	23,032,626円	22,472,296円
貨物上屋使用料	12,040,032円	12,040,032円	12,040,031円
旅客上屋使用料	22,983,066円	15,936,810円	13,153,700円
事務所使用料	8,509,800円	8,509,800円	8,509,800円
物流倉庫使用料	16,089,360円	3,749,390円	3,740,212円
旅客ターミナルビル 共同管理施設使用料	11,897,420円	11,909,199円	13,228,306円
駐車場使用料	7,936,870円	8,262,120円	6,688,030円
合計	83,196,760円	83,439,977円	79,832,375円

楠町物流倉庫整備基金の状況は次のとおりである。

楠町物流倉庫整備基金の状況

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
		積立額	取崩額	
楠町物流倉庫整備基金	16,421,193円	0円	5,984,505円	10,436,688円

(7) 経理事務と物品管理

経理関係については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

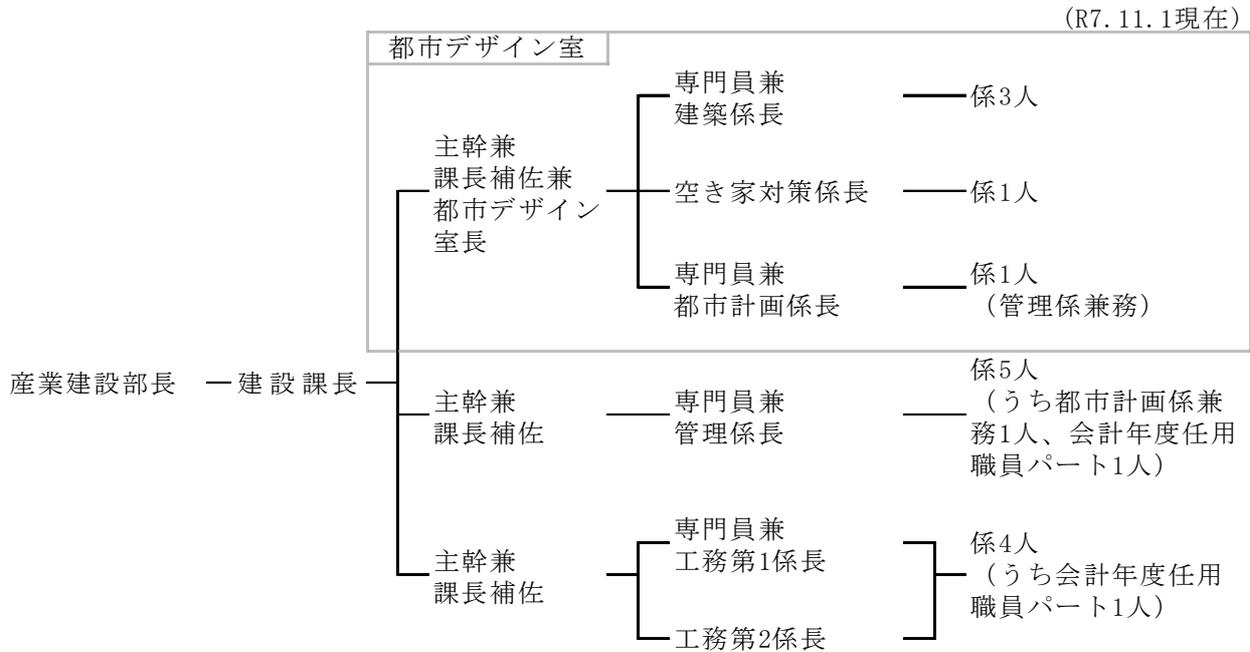
(8) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

建設課

(1) 職員の配置と事務分掌

建設課は産業建設部に所属し、職員は課長、室長以下23人（会計年度任用職員2人を含む）で、次のとおり6係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	専門員兼係長	専門員	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員(パート)	合計
1	3	4	1	2	3	3	4	2	23

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額527,837,000円に対し、調定額及び収入済額ともに357,142,085円（執行率67.7%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額1,529,333,560円に対し、支出済額1,018,436,679円（執行率66.6%）となっている。

令和6年度 予算執行状況表 (R7.5.31現在)

(歳入)

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	6,119,000 (3,799,000)	3,712,720 (1,741,080)	3,712,720 (1,741,080)	0 (0)	60.7% 45.8%	100.0% 100.0%
使用料及び手数料	46,086,000	57,229,601	57,229,601	0	124.2%	100.0%
国庫支出金	429,889,000 (191,597,000)	270,060,000 (190,178,000)	270,060,000 (190,178,000)	0 (0)	62.8% 99.3%	100.0% 100.0%
県支出金	44,682,000 (22,183,000)	24,797,300 (10,250,000)	24,797,300 (10,250,000)	0 (0)	55.5% 46.2%	100.0% 100.0%
諸収入	1,061,000 (840,000)	1,342,464 (883,964)	1,342,464 (883,964)	0 (0)	126.5% 105.2%	100.0% 100.0%
合計	527,837,000 (218,419,000)	357,142,085 (203,053,044)	357,142,085 (203,053,044)	0 (0)	67.7% 93.0%	100.0% 100.0%

※ () は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位:円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
土木管理費	117,630,000 (1,150,000)	104,271,545 (1,150,000)	0 (0)	13,358,455 (0)	88.6% 100.0%
道路橋梁費	1,002,759,560 (361,791,000)	646,669,584 (315,584,680)	300,185,000 (0)	55,904,976 (46,206,320)	64.5% 87.2%
河川費	87,326,000 (20,326,000)	37,029,200 (15,019,000)	44,516,000 (0)	5,780,800 (5,307,000)	42.4% 73.9%
都市計画費	155,714,000 (25,466,000)	117,343,850 (23,435,000)	31,885,000 (0)	6,485,150 (2,031,000)	75.4% 92.0%
災害復旧費	165,904,000 (111,298,000)	113,122,500 (91,371,400)	30,000,000 (0)	22,781,500 (19,926,600)	68.2% 82.1%
合計	1,529,333,560 (520,031,000)	1,018,436,679 (446,560,080)	406,586,000 (0)	104,310,881 (73,470,920)	66.6% 85.9%

※ () は繰越事業分で内数
(職員の人件費を除く)

(3) 事業実績

ア 施工工事の概要

令和6年度の支出済みの工事(繰越事業分含む)は、土木総務費2件51,436,400円、道路維持費160件87,608,740円、道路新設改良費19件251,516,000円、橋梁維持費8件129,762,400円、がけ崩れ防災対策事業費6件26,859,820円、河川管理費11件17,753,100円、都市計画総務費6件44,712,000円、公園管理費4件5,068,000円、道路橋梁災害復旧費53件98,249,000円、河川災害復旧費2件5,969,000円、がけ崩れ災害復旧費1件4,493,500円、合わせて272件723,427,960円となっている。

イ 委託工事の状況

令和6年度の当課への委託工事、業務はなかった。

ウ 工事の施工方法

工事の施工方法は、すべて請負契約による業者施工となっている。

入札・契約等の事務は、財政課・契約検査室での実施となっている。

(4) 県営事業負担金

令和6年度に実施した県営事業に対し、負担金を市が支出しているものは、次表のとおりとなっている。

令和6年度県営事業負担金

(単位：円)

事業名	施工場所	事業費	負担率	市負担金	支出科目
生活道路改良整備事業	郷～大平	12,397,754	7%	867,842	道路新設改良費
	栗野浦	25,193,000		1,763,510	
	日土町尾之花	5,109,000		357,630	
	日土町川辻	1,474,200		103,194	
地震防災関連道路緊急整備事業	日土町川辻	52,577,000	3,680,390		
都市計画街路事業	保内町宮内	301,000,325	8%	24,080,026	
急傾斜地崩壊対策事業	保内町宮内	30,000,000	1.8%	540,000	がけ崩れ防災対策事業費
	谷	71,000,000		1,278,000	
	川上町川名津	45,000,000		810,000	
	川上町上泊	25,000,000		450,000	
	真網代	35,000,000		630,000	
合 計		603,751,279		34,560,592	

(5) 道路及び橋梁の管理状況

令和6年度道路施設現況調査時点の道路及び橋梁の管理状況は、次表に表示したとおりであり、市道の舗装率は90.87%（13.0m以上97.68%、5.5m以上98.24%、5.5m未満90.35%）となっている。

なお、道路台帳及び橋梁台帳の異動補正は、毎年実施するよう計画されている。

道路及び橋梁の状況

① 路線別本数、延長、面積

区分	本数（本）				実延長（m）			
	道路	橋	トンネル	合計	道路	橋	トンネル	合計
1級路線	32	52	1	85	72,699.26	393.90	17.00	73,110.16
2級路線	32	28	0	60	54,284.00	253.00	0.00	54,537.00
その他路線	548	151	1	700	314,243.22	1,321.90	110.20	315,675.32
合 計	612	231	2	845	441,226.48	1,968.80	127.20	443,322.48
区分	面積（㎡）							
	道路	橋	トンネル	合計				
1級路線	477,507.88	2,435.27	92.70	480,035.85				
2級路線	299,743.74	1,582.48	0.00	301,326.22				
その他路線	1,663,520.17	6,616.33	363.70	1,670,500.20				
合 計	2,440,771.79	10,634.08	456.40	2,451,862.27				

② 市道舗装状況

(単位：m)

区 分	未舗装	舗 装 内 訳				合 計	舗装率	
		セメント系	アスファルト系	アスファルト簡易	計			
13.0m以上	8.10	8.96	131.10	201.73	341.79	349.89	97.68%	
5.5m以上	503.93	897.10	7,633.41	19,570.36	28,100.87	28,604.80	98.24%	
改良済	473.13	851.00	7,616.01	18,594.22	27,061.23	27,534.36	98.28%	
未改良	30.80	46.10	17.40	976.14	1,039.64	1,070.44	97.12%	
5.5m未満	39,983.56	41,873.74	9,597.59	322,912.90	374,384.23	414,367.79	90.35%	
改良済	4.5m以上	591.62	1,400.15	2,257.60	30,809.48	34,467.23	35,058.85	98.31%
	4.5m未満	3,211.53	7,585.89	5,923.88	100,986.49	114,496.26	117,707.79	97.27%
未改良	3.5m以上	651.20	1,558.49	181.21	10,577.63	12,317.33	12,968.53	94.98%
	3.5m未満	35,529.21	31,329.21	1,234.90	180,539.30	213,103.41	248,632.62	85.71%
合 計	40,495.59	42,779.80	17,362.10	342,684.99	402,826.89	443,322.48	90.87%	

(6) 空き家対策事業等

- ・木造住宅耐震改修工事 4件
- ・危険コンクリートブロック塀等除却改修事業 3件
- ・老朽危険空家除却事業 36件
- ・空き家バンクリフォーム事業 1件

(7) 公園施設の管理状況

公園の除草、剪定、清掃、施設等の管理等についてはそれぞれの公園について業者へ委託しており、委託料として38,813,938円が執行されている。

公園設置状況については以下の表のとおりである。

公園施設の概要一覧

公園名	面積㎡	着手	完成	備考
自然休養林諏訪崎	328,100.00	S51年度	S62年度 (S57年度開園)	生活環境保全林整備事業
王子の森公園	21,000.00		S50.7.21設置	都市計画公園事業
北浜公園	9,200.00	S53年度	S56年度 改修工事H30年度 ～R元年度	港湾環境整備事業
愛宕山公園	3,148.21		H8.6月2,652.21㎡寄付 H8.11月355.00㎡寄付	S29.3.31都市計画事業
市民スポーツパーク	356,593.00	H6.6	H10.10	ふるさとづくり事業
斐光園	1,852.00		H4.5.8寄付	市単独事業
であい公園	132.30	H3.12.25	H4.2.20	市単独事業
しみず公園	37.20	H4.1.22	H4.3.30	市単独事業
平家谷公園	92,000.00		S49.4.1設置	S48.7.20都市計画事業
神越公園	2,867.00		S51.11.20設置	都市計画事業
夢永コミュニティー公園	3,300.00	H15.9.9	H16.3.19	地域環境整備事業
琴平公園	3,323.00		S62.3設置	地域環境整備事業

(8) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

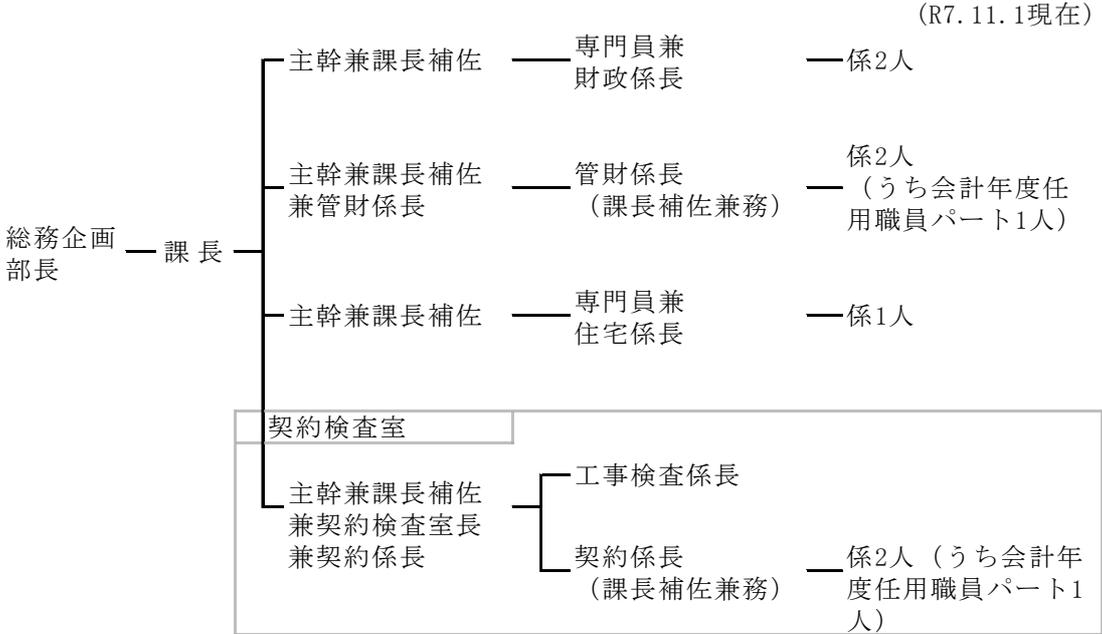
(9) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

財 政 課

(1) 職員の配置と事務分掌

財政課は総務企画部に所属し、職員は課長以下15人（会計年度任用職員パート2人を含む）であり、次のとおり5係に配置し、所管事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼課長補佐	課長補佐	専門員兼係長	専門員	係長	主任	主査	主事	会計年度任用職員パート	合計
1	4		2		1	2	3		2	15

(2) 予算の執行状況

当課所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額 14,857,971,000 円に対して、調定額 13,168,026,552 円、収入済額 13,154,353,452 円、収入未済額 13,673,100 円（執行率 88.5%・徴収率 99.9%）となっている。

歳出は予算現額 5,610,051,323 円に対して、支出済額 5,556,405,083 円（執行率 99.0%）で、翌年度繰越額 15,037,000 円、予算残額 38,609,240 円となっている。

令和6年度 予算執行状況表 (R7. 5. 31現在)

(歳入)

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	執行率	徴収率
地方譲与税	135,000,000	147,239,000	147,239,000	0	0	109.1%	100.0%
利子割交付金	2,000,000	3,142,000	3,142,000	0	0	157.1%	100.0%
配当割交付金	10,000,000	29,767,000	29,767,000	0	0	297.7%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	15,000,000	43,970,000	43,970,000	0	0	293.1%	100.0%
法人事業税交付金	50,000,000	85,185,000	85,185,000	0	0	170.4%	100.0%
地方消費税交付金	800,000,000	856,778,000	856,778,000	0	0	107.1%	100.0%
環境性能割交付金	8,000,000	15,200,000	15,200,000	0	0	190.0%	100.0%
地方特例交付金	134,182,000	133,468,000	133,468,000	0	0	99.5%	100.0%
地方交付税	8,386,342,000	8,613,072,000	8,613,072,000	0	0	102.7%	100.0%
交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,011,000	2,011,000	0	0	100.6%	100.0%
使用料及び手数料	186,308,000	198,923,174	185,319,574	0	13,603,600	99.5%	93.2%
国庫支出金	26,219,000	20,806,000	20,806,000	0	0	79.4%	100.0%
県支出金	1,509,000	1,651,000	1,651,000	0	0	109.4%	100.0%
財産収入	64,606,000	42,292,089	42,244,089	0	48,000	65.4%	99.9%
繰入金	713,322,000	116,690,785	116,690,785	0	0	16.4%	100.0%
繰越金	1,168,540,000 (156,109,000)	1,168,540,066 (156,109,000)	1,168,540,066 (156,109,000)	0 0	0 0	100.0% 100.0%	100.0% 100.0%
諸収入	4,395,000	5,843,438	5,821,938	0	21,500	132.5%	99.6%
市債	3,150,548,000 (330,300,000)	1,683,448,000 (295,100,000)	1,683,448,000 (295,100,000)	0 0	0 0	53.4% 89.3%	100.0% 100.0%
合計	14,857,971,000 (486,409,000)	13,168,026,552 (451,209,000)	13,154,353,452 (451,209,000)	0 0	13,673,100 0	88.5% 92.8%	99.9% 100.0%

※ () は繰越事業分で内数

(歳出)

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務費	930,406,000	901,544,731	15,037,000	13,824,269	96.9%
衛生費	963,285,000 (48,100,000)	948,563,284 (47,100,000)	0 (0)	14,721,716 (1,000,000)	98.5% 97.9%
農林水産業費	46,254,000	46,166,065	0	87,935	99.8%
土木費	1,081,142,000	1,076,820,125	0	4,321,875	99.6%
公債費	2,583,311,883	2,583,310,878	0	1,005	100.0%
予備費	5,652,440	0	0	5,652,440	0.0%
合計	5,610,051,323 (48,100,000)	5,556,405,083 (47,100,000)	15,037,000 (0)	38,609,240 (1,000,000)	99.0% 97.9%

※ () は繰越事業分で内数

(職員の人件費を除く)

(3) 各会計の令和6年度決算の概要

一般会計は、予算現額28,866,472,000円に対して、歳入決算額24,740,584,068円（執行率85.7%）、歳出決算額23,972,204,743円（執行率83.0%）であり、収支差引は768,379,325円の黒字である。これから翌年度に繰り越すべき財源561,758,000円を差し引いた実質収支額は206,621,325円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が1,012,431,066円あったので、これを差し引くと令和6年度の単年度収支は805,809,741円の赤字となっている。

特別会計（8会計）は、予算現額合計額10,645,660,000円に対して、歳入決算合計額9,837,313,770円（執行率92.4%）、歳出決算合計額9,727,940,975円（執行率91.4%）であり、収支差引は109,372,795円の黒字である。翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支額は109,372,795円の黒字となっている。なお、前年度からの繰越が91,799,485円あったので、これを差し引くと令和6年度の単年度収支は17,573,310円の黒字となっている。内訳は国民健康保険事業特別会計9,505,180円の黒字、後期高齢者医療特別会計2,733,162円の黒字、介護保険特別会計651,601円の黒字、駐車場事業特別会計4,683,367円の黒字である。

(4) 市有財産と市債等の状況

ア 土地建物の現況

令和6年度末の市有財産の現在高は、土地1,583,147㎡（行政財産804,672㎡、普通財産778,475㎡）、建物287,487㎡（行政財産278,748㎡、普通財産8,739㎡）となっている。なお、建物はすべて全国市有物件災害共済会建物損害共済に加入している。

イ 自動車の状況

令和6年度末の自動車（フォークリフト等を含む）は192台であり、全国市有物件災害共済会自動車損害共済に加入している。

ウ 市債の状況

令和6年度中の各会計別市債の借入額、償還額及び年度末現在高の状況は、次表のとおりとなっている。

各特別会計の予算に含まれている公債費（一時借入金利子を除く。）についても財政課で所管している。

市債の年度末現在高を前年度と比較すると905,271千円（3.7%）減少している。

会計別市債状況表

(単位：千円)

区分 会計別	令和5年度末 未償還元金	令和6年度 借入額	令和6年度償還額		令和6年度末 未償還元金
			元金	利子	
一般会計	22,928,242	1,683,448	2,519,408	63,903	22,092,282
特別会計	1,416,165	0	69,311	6,912	1,346,854
合計	24,344,407	1,683,448	2,588,719	70,815	23,439,136

エ 債務負担の状況

(単位：千円)

区分	限度額	令和6年度中の 債務負担支出額	令和7年度以降 の支出見込み額	特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
債務負担	5,157,718	975,958	3,785,660	2,090	340,200	389,593	3,053,777

(5) 土地開発基金

土地の増減はなく、現金預金が増加した。

土地開発基金の状況

区分	令和5年度末	令和6年度中増減		令和6年度末
		積立額	取崩額	
土地	89,558,098円	0円	0円	89,558,098円
現金預金	150,282,905円	118,934円	0円	150,401,839円
合計	239,841,003円	118,934円	0円	239,959,937円

(6) 契約の状況

ア 指名競争入札

八幡浜市の発注する工事については、「建設工事請負業者選定要綱」及び「競争参加資格審査会規程」により業者の格付け、指名業者の選定を行っており、指名競争入札の場合の参加者数は3人以上を指名することとなっている。

業者格付表

種類	等級	業者数		種類	等級	業者数	
		5・6年度	3・4年度			5・6年度	3・4年度
土木工事	A	4	4	電気工事	A	3	3
	B	10	8		B	9	8
	C	13	17		C	6	7
	計	27	29		計	18	18
建築工事	A	3	3	管工事	A	9	10
	B	4	4		B	15	15
	C	7	7		計	24	25
	計	14	14	A	7	8	
造園工事		6	6	水道工事	B	14	12
塗装工事		8	9		計	21	20

イ 随意契約

地方自治法施行令第167条の2第1項の規定に基づき、随意契約によることができる場合について八幡浜市契約規則第24条で定めている。

- ① 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格（貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額）が次表を超えないものとするとき。

(ア) 工事又は製造の請負	130万円
(イ) 財産の買入れ	80万円
(ウ) 物件の借入れ	40万円
(エ) 財産の売払い	30万円
(オ) 物件の貸付け	30万円
(カ) (ア) から (オ) までに掲げるもの以外のもの	50万円

- ② 不動産の買入れ又は借入れ、物品の製造、修理、加工又は納入に使用されるために必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。
- ③ 緊急の必要により競争入札に付することができないときのほか6項目が規定されている。

(7) 入札状況

令和6年度の入札は、工事関係の入札件数は244件であったが、最低制限価格制度等の実施状況については、最低制限価格73件、低入札価格調査52件、制限価格なし119件となっている。また、履行保証制度については、履行保証制度実施81件、保証なし163件となっており、落札額は4,684,738,763円となっている。

物品等の購入の入札については、契約件数67件、落札額213,821,809円となっている。

契約は、法令並びに八幡浜市契約規則に基づいて行われており、八幡浜市競争参加資格審査会は22回開催され、審査した件数は125件（工事等98件、物品23件、その他4件）となっている。

ア 工事等

業種別	入札件数	落札額（円）
土 木	40	665,644,804
建 築	20	1,400,806,000
電 気 電 気 通 信	10	333,981,296
水 道	12	244,825,460
管	10	152,608,984
舗装その他	152	1,886,872,219
合 計	244	4,684,738,763

イ 物品等

業種別	入札件数	落札額（円）
薬品薬剤 その他	67	213,821,809

(8) 検査の状況

検査については、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認のため法令で規定されており、市の契約規則においても、兼職の禁止、それぞれの職務について規定している。

検査は、工事担当課から検査依頼のあった請負工事について、「契約書」、「仕様書」及び「設計書」その他関係書類に基づいて行っている。

令和6年度において実施した工事検査は、下水道課8件、水道課23件、建設課（工務係）39件、建設課（都市デザイン室）21件、水産港湾課11件、農林課3件、その他4件の合計109件で、金額は2,334,639,854円となっている。

(9) 公営住宅の管理状況

公営住宅（市営住宅・改良住宅を含む。）の管理戸数及び使用料徴収状況は、次表のとおりとなっている。

年度	住宅管理戸数				住宅使用料				
	木造戸	簡易耐火戸	耐火戸	計戸	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	徴収率
令和6年度	67	6	1,124	1,197	198,244,200	184,640,600	0	13,603,600	93.1%
令和5年度	67	6	1,124	1,197	200,088,690	186,336,090	0	13,752,600	93.1%
前年度比較	0	0	0	0	△1,844,490	△1,695,490	0	△149,000	0.0%

市営住宅の令和6年度中の入退去者数は、入居21件、退去44件となっている。また、年間の修繕件数は420件（専用分339件、共用分81件）で、修繕費は53,048,726円（専用分45,107,615円、共用分7,941,111円）となっている。

(10) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(11) 監査の結果

次のとおり検討又は改善を要する事項が見受けられた。

(12) 監査意見

公営住宅使用料の未収金は、連帯保証人への働きかけや債権管理室との連携等により、前年度に比べ149,000円（1.1%）減の13,603,600円となっている。

未収金は年々減少しているが、依然として多額であるので、今後も新たな未収金の発生防止対策や過年度未収金の回収に向けた納付相談、指導に努め、根気よく未収金の削減を図りたい。

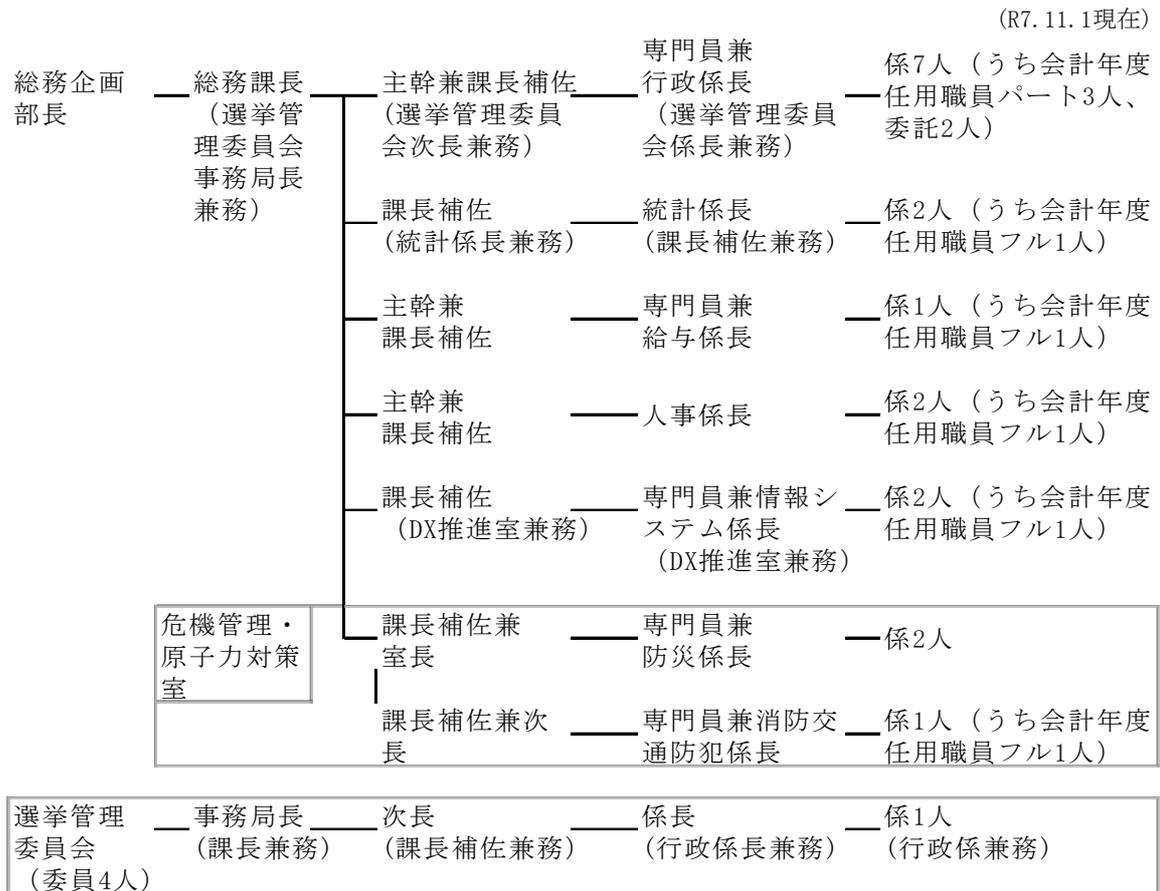
公営住宅使用料年度別未収額

	未収額（円）			対前年度比較		不納欠損	
	現年度分	過年度分	合計	額（円）	率	件数	額（円）
令和6年度	2,644,200	10,959,400	13,603,600	△149,000	△1.1%	0	0
令和5年度	2,812,200	10,940,400	13,752,600	△288,490	△2.1%	0	0
令和4年度	3,155,100	10,885,990	14,041,090	△500,360	△3.4%	0	0
令和3年度	2,208,700	12,332,750	14,541,450	△1,325,000	△8.4%	0	0
令和2年度	2,257,300	13,609,150	15,866,450	△1,789,133	△10.1%	0	0

総 務 課

(1) 職員の配置と事務分掌

総務課は総務企画部に所属し、職員は課長以下31人（会計年度任用職員8人、委託2人を含む）で、次のとおり8係と所管の委員会に配置し、それぞれ担当事務を分掌している。



(単位：人)

課長	主幹兼 課長補佐	課長 補佐	専門員 兼係長	係長	主任	主査	主事	会計年度 任用職員 (フル)	会計年度 任用職員 (パート)	委託	合計
1	3	4	5	1	5	1	1	5	3	2	31

(2) 予算の執行状況

当課関係の予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入は予算現額104,079,000円に対して、調定額95,433,704円、収入済額95,433,704円（執行率91.7%、徴収率100.0%）となっている。

歳出は予算現額1,173,801,000円に対して、支出済額1,067,816,347円（執行率91.0%）で、翌年度繰越額41,020,000円、予算残額64,964,653円となっている。

また、人件費の給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金は、企業会計

(下水道、水道、病院)及び教育委員会を除き、当課が総括して予算執行している。
 なお、所得税、市県民税、共済組合費掛金については、徴収納付している。

令和6年度 予算執行状況表 (R7.5.31現在)

(歳入) (単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	徴収率
分担金及び負担金	3,191,000	3,191,677	3,191,677	0	100.0%	100.0%
国庫支出金	6,091,000	4,141,000	4,141,000	0	68.0%	100.0%
県支出金	34,398,000	28,600,821	28,600,821	0	83.1%	100.0%
寄附金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	0	100.0%	100.0%
諸収入	47,399,000	46,500,206	46,500,206	0	98.1%	100.0%
合計	104,079,000	95,433,704	95,433,704	0	91.7%	100.0%

(歳出) (単位:円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算残額	執行率
総務管理費	330,974,000	287,889,454	3,900,000	39,184,546	87.0%
選挙費	22,202,000	19,068,323	0	3,133,677	85.9%
統計調査費	5,512,000	4,946,689	0	565,311	89.7%
消防費	815,113,000 (37,276,000)	755,911,881 (37,265,000)	37,120,000 (0)	22,081,119 (11,000)	92.7% 100.0%
合計	1,173,801,000 (37,276,000)	1,067,816,347 (37,265,000)	41,020,000 (0)	64,964,653 (11,000)	91.0% 100.0%

※()は繰越事業分で内数
 (職員の人件費を除く)

(3) 事務実績

ア 職員数と職員の任免状況

令和7年4月1日現在の八幡浜市の職員数は、次表のとおりであり、企業会計を除く職員は、条例定数458人(前年度458人)、予算定数338人(前年度336人)、実人員336人(前年度338人)である。

令和7年度の新規採用者は11人。令和6年度の再任用者は11人、退職者は9人となっている。

職員条例定数・予算定数及び実人員比較表

(R7.4.1現在)

区	分	条例定数	予算定数	実人員
八幡浜市職員定数条例	市長事務局	365	293	293
	選挙管理委員会	2	0	0
	農業委員会	5	2	2
	監査事務局	4	1	1
	小計	376	296	296
教育委員会職員定数条例		75	37	35
市議会事務局定数条例		7	5	5
合計		458	338	336
公営企業職員定数条例		20	15	15
市立八幡浜総合病院職員定数条例		256	230	224

令和7年4月1日現在の会計年度任用職員は、フルタイム雇用102人、パートタイム雇用253人で、次表のとおりそれぞれの所属課に配置している。

これらの会計年度任用職員は、それぞれ事務事業処理上の必要性にあわせて臨時的に雇用されるものであり、所属によっては、常傭の状態での雇用が見受けられるので、総合的な人事管理の面からも、特に、その実態（必要性及び期間等）の適切な把握に努められたい。

会計年度任用職員配置状況表

(R7.4.1現在)

所属課名	フルタイム	パートタイム	所属課名	フルタイム	パートタイム
政策推進課	3	5	建設課	0	2
総務課	5	3	農林課	2	3
財政課	0	3	商工観光課	2	1
市民課	7	14	下水道課	0	1
会計課	0	1	水道課	1	1
監査事務局	1	0	保内庁舎管理課	2	1
生活環境課	4	2	学校教育課	2	73
税務課	3	3	外国語指導助手	0	4
社会福祉課	10	7	給食センター	0	20
子育て支援課	4	23	青少年センター	2	0
保育所等	15	47	生涯学習課	2	7
保健センター	24	9	中央公民館等	9	6
人権啓発課	3	6	図書館	1	9
水産港湾課	0	2	合計	102	253

※市立病院、施設事務組合を除く。

なお、県下各市における一般行政職の職員数及び給料等の状況は、次表に表示したとおりである。

県下各市の一般行政職の職員数・給料等比較表（R6. 4. 1現在）

区分	住民基本台帳 R6. 4. 1 人口 人	一般行政職						
		職員数 人	一人当り 住民数 人	平均給料 月額 円	平均 年齢 年.月	平均 経 験 年 数 年.月	給料表 級数 級	国家公務員 給料表との 対応級 級
八幡浜市	30,345	250	121	328,000	44.2	21.4	7	1～7
松山市	499,326	1,924	260	326,700	43.8	21.1	9	1～9
今治市	148,925	798	187	325,700	45.0	22.4	8	1～8
宇和島市	67,898	419	162	312,700	43.4	21.1	7	1～7
新居浜市	113,466	495	229	328,100	42.3	21.8	8	1～8
西条市	103,972	579	180	311,500	42.7	20.4	8	1～8
大洲市	39,534	299	132	325,500	46.3	24.4	7	1～7
四国中央市	81,700	500	163	334,500	43.8	21.7	8	1～8
伊予市	35,409	234	151	315,900	42.8	20.3	7	1～7
東温市	32,974	172	192	313,500	42.5	19.9	7	1～7
西予市	34,191	384	89	312,700	44.2	22.0	7	1～7

イ 人事管理と職員研修

公務員としての自覚と意識の確立及び職員の資質の向上を図るため、令和6年度中に実施した職員研修は、メンタルヘルス研修、安全運転技能講習等、あわせて44種、参加人員は、延べ1,603人で、所要経費は1,794,363円となっている。

行政の能率増進と住民サービスの向上につながる基本は、職員各自が、地方公務員としての使命に徹することであるから、今後とも、計画的に職員研修を実施し、職員の資質の向上に努めるとともに、事務の適正及び効率化を図るための実務研修も、あわせて実施されたい。

職員を対象として実施した当年度の健康診断の結果は、受診者351人（会計年度任用職員等を含む。）のうち、健康上問題のある者の数は、要治療者44人、要精検者48人、経過観察161人と、あわせて253人（72.1%）もの職員に異常が発見されているので、普段の健康管理について、職員の自覚を促すための配慮が必要と思われる。

ウ 条例規則等の制定改廃状況

令和6年中に制定、改廃された条例、規則等の状況は、次表のとおりである。

条例・規則等の制定、改廃状況 (R6. 1. 1～R6. 12. 31)

例規別	制定	制定の内訳			
		新規	全部改正	一部改正	廃止
条例	45	3		42	
規則	55	3	1	49	2
規程	4	3			1
教育委員会規則	10	2		8	
教育委員会規程	1			1	
選挙管理委員会規程	1			1	
監査委員規程					
公平委員会規則	1			1	
公平委員会規程					
農業委員会規則					
農業委員会規程					
固定資産評価審査委員会規程					
企業管理規程	1			1	
議会規則					
議会規程	3	1		2	
合計	121	12	1	105	3

エ 住居表示に関すること

住居表示については、昭和55年度から昭和59年度にかけて、土地地番で大字矢野町地番区域を中心に八代、五反田、松柏の一部と港湾埋め立てによる造成地（北浜）を実施している。

令和6年度実績

- ・住居番号設定事務 1件
(古町1件)
- ・土地所在地と住居表示番号の同一証明 4件

オ 情報公開の状況

平成11年度より情報公開条例が施行され、市民の知る権利を保障し、請求に応じて公文書を公開することが義務付けられている。令和6年度中の公開請求人数は21人、公開件数は20件、審査請求件数は0件となっている。

カ 個人情報保護

令和6年度の開示請求人数は9人、開示件数は9件、審査請求件数は0件となっている。

キ 八西CATV加入状況

令和7年3月末現在の当市におけるTV加入率は54.4%（前年度54.7%）、TV契約者数では8,266件（前年度8,399件）で、ネット契約者数は5,553件（前年度5,452件）となっている。今後も加入拡大に向け努力されたい。

ク 八西地域情報基盤整備推進事業

設備（特に同軸ケーブル）の老朽化が顕著となった八西CATVに対し、平成22年1月から八

幡浜市・伊方町が共同で総務省の補助を活用し、光ファイバーへ更新する事業を実施し、平成23年3月に完了した。施設運用はIRU契約を結んだ八西地域情報センターが行い、CATV・インターネット事業の住民サービスを提供している。

ケ 地域情報化への取組み状況

八幡浜市の行政・観光・産業に関する情報をインターネットで発信するために、平成10年度より八幡浜市のホームページを公開し運用している。令和4年12月末にJoruriCMS2020（自治体サイト向けのオープンソース）を利用してホームページを更改した。

令和6年度は八幡浜市のホームページに1,839,319件のアクセスがあり、385,082人の人が訪れた。

コ 電算業務

行政事務の合理化、省力化を図るため昭和55年から電子計算機が導入され、平成23年度末までは自主開発を行い一括して電算業務に当たっていたが、平成24年1月からオープン系電算システムへ移行した。安定稼働に向けての支援や、情報のセキュリティ方針の確立に努め、48業務の処理を行っている。

平成28年度にマイナンバー制度の本格運用前にセキュリティの強化を図る必要が生じ、機器更改の時期と重なったため、機器更改に合わせてインターネット分離等を含めたネットワーク強靱化を実施した。

令和6年度のデータ入力件数は581,411件（前年度588,540件）となっている。

サ 統計調査事務

令和6年度に文部科学省、総務省、農林水産省から委託されて実施した統計調査事業は、学校基本調査をはじめ6件で、指導員8名、調査員119名を委嘱している。

シ 防災事業関係

令和6年度の災害対策本部設置は、4月17日豊後水道地震（震度5弱）、5月28日梅雨前線（大雨警報）、6月29日梅雨前線（大雨警報）、7月1日梅雨前線（大雨警報）、8月8日日向灘地震（津波注意報・南海トラフ地震臨時情報）、8月29日台風（大雨、暴風・波浪警報）、9月20日豊後水道地震（震度4）、2月7日冬型の気圧配置（暴風雪・波浪警報）の計8回となっている。

防災対策事業として、自主防災会運営費補助金交付事業、防災士資格取得支援助成金交付事業、津波緊急避難路等整備事業などを行っている。

令和6年能登半島地震の被災地に職員を派遣し、支援を行った。

ス 消防事業関係

令和6年度末現在の消防倉庫、詰所の施設状況、消防団の現有設備の状況は、次表のとおりとなっている。

消防倉庫、詰所の施設状況表 (R7.3.31現在)

区分	消防倉庫					消防詰所等				
	数	所有区分			備考	数	所有区分			備考
		市有	部落有	私有			市有	部落有	私有	
土地	34	21	8	5	有料分借地料 2件	7	3	3	1	
建物	34	34	0	0	延面積 1,988.11㎡	7	7	0	0	延面積 266.18㎡

消防団現有施設集計表

(R7. 3. 31現在)

備 品 関 係		施 設 関 係	
司 令 広 報 車	2 台	ポ ン プ 倉 庫	37 カ所
ポ ン プ 車	14 台	警 鐘 台	21 カ所
積 載 車	25 台	貯 水 槽	262 カ所
資 器 材 車	1 台	消 火 栓	642 カ所
小 型 ポ ン プ	31 台		
小型・軽量送水装置	6 台		
ホ ー ス	1,264 本		

令和6年度に施行した消防施設工事及び購入整備した備品（機械器具）の主なものは、次表のとおりで、所要経費の支出総額は15,410,040円となっている。

件 名	数量	金 額 (円)	説 明
小型ポンプ軽積載車	1	6,050,000	磯津分団2部
小型動力ポンプ	1	2,791,800	松柏分団2部
IP無線機	36	4,455,000	
消防用ホース	50	1,865,600	65mm×20m
ETC車載器	1	22,440	
操法用噴霧ノズル	1	35,200	
ワンタッチ吸管バンド	1	6,050	
消火栓止水圧力測定器	9	95,950	
屋外ホース格納箱（鉄製脚付）	5	88,000	
合 計		15,410,040	

セ 交通安全対策

交通安全対策施設整備事業として、カーブミラー15基の設置を行い、事業費として4,767,000円が支出されている。

運転免許を自主返納した65歳以上の高齢運転者に市内のタクシー・バスの利用料金を一部補助する高齢者運転免許自主返納支援事業を実施している。

(4) 選挙管理委員会

選挙管理委員会の委員定数は、地方自治法第181条第2項のとおり4人となっている。

事務局職員は、事務局長（総務課長兼務）以下24人であるが、全職員が兼任（総務課職員及び保内庁舎管理課職員の兼務）となっている。

令和6年度中に委員会は8回開催されており、当該年度に執行された選挙は、衆議院議員総選挙であった。

選挙啓発事業としては、選挙啓発ポスター事業などの事業が実施されている。

(5) 固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会の委員定数は、八幡浜市市税条例第78条のとおり3人となっている。令和6年度中の委員会開催は1回で、審査申出件数は0件となっている。

(6) 経理事務と備品管理

経理事務については、関係諸帳簿を検証したところ数字は証拠書類と一致しており、経理事務に不都合は認められなかった。

備品を備品台帳と照合（摘出法）したところ、員数は一致しており、その取り扱いは適当と認められた。

(7) 監査の結果

事務は概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。